

高等学校におけるリスクや損害保険の教育に
関する実態調査 報告書

2023年3月

一般社団法人 日本損害保険協会

目次

I. 調査概要.....	2
1. 調査目的.....	2
2. 調査対象と調査対象数	2
3. 調査対象選定の方法.....	2
4. 調査方法.....	2
5. 調査時期.....	2
6. 有効回答数.....	2
7. 調査実施機関	2
II. 回答者の属性	4
III. 調査結果.....	9
1. 金融経済教育に関する教育の実施状況について	9
2. リスクや損害保険に関する理解・認識について.....	13
3. 損害保険に関する教育の実施状況について	15
4. 今後の損害保険に関する教育について	23

I. 調査概要

1. 調査目的

平成 30 年告示の学習指導要領解説で、生活上のリスクに対する備えや自助の観点などから、「公共」や「家庭」の授業で「民間保険」について触れることが示されている。また、2022 年 4 月に民法改正により成年年齢が 18 歳に引き下げられた。こうした状況を踏まえ、損害保険に関する高等学校での教育の実態や教員の意見を把握し、本調査結果をもとに、損害保険に関する教育ツールの作成および提供などを推進する。

2. 調査対象と調査対象数

調査対象区分	発送数(件)
全国の高等学校の公民科担当教員	5,006
全国の高等学校の家庭科担当教員	5,006
計	10,012

3. 調査対象選定の方法

『全国学校データ』(販売:教育ソリューション株式会社)の「全国学校データ 高等学校」に基づき、2022 年 11 月時点での全国の高等学校(5,006 件)を選定した。

4. 調査方法

郵送配布一郵送・Web併用回収

*調査票発送 22 日後には、未回答の高等学校から単純無作為抽出法により、全国で 1,000 件を選定し、電話による督促を行った。

5. 調査時期

2022 年 12 月 15 日～2023 年 1 月 17 日

6. 有効回答数

1,968 件 (回収率:19.7%)

調査対象区分	有効回答数(件)
全国の高等学校の公民科担当教員	864
全国の高等学校の家庭科担当教員	1,109

*本調査は「F4 担当教科・科目」で公民科または家庭科担当教員から回答があったものを有効回答としている。なお、両教科を担当しているとの回答があるため、全体の有効回答数と各教科の有効回答数(件)の合計は一致しない

7. 調査実施機関

株式会社サーベイリサーチセンター

【本調査におけるデータの見方】

- ・ 本報告書の図表の数値は、各設問回答者の割合、構成比をパーセントで表示しており、四捨五入による表示のため、単数回答項目の回答割合の合計が100%にならない場合(99%、101%等)がある。
- ・ 複数回答の設問においては、選択肢が2つ以上を回答している場合もあるため、回答割合の合計が100%を超える場合がある。
- ・ 本文及び図表では、調査票の選択肢を一部簡略化又は省略している場合がある。
- ・ 回答数が少ない場合は、誤差が大きくなることから参考値として扱う。
- ・ 総回収数に占める担当教科の割合は「家庭科」が全体の56%(56.4%)を占めている。このため、全体の数値を見る場合は「家庭科」の影響が相対的に大きくなることを考慮する必要がある。
- ・ F4 担当教科・科目について
複数回答指定のため、各担当教科・科目を合計すると調査数よりも多くなる。
- ・ 図表の「n数」は、サンプル数(データの数)を示している。
- ・ 「無回答／不明」の扱い
本調査は郵送／インターネット・自記入式調査であるため、記入忘れを後から聞きなおすことは出来ない。また、回答者がすべての設問への回答ができない場合もあり、「無回答／不明」がある程度存在している。

II. 回答者の属性

F1. 学校所在地【エリア】

回答のあった高等学校の所在地の構成比を見ると、全体では「北海道・東北」が 19.0%で最も高く、次いで「南関東」が 17.5%、「近畿」が 14.0%となっている。

図表 1. 学校所在地【エリア】 <単一回答>

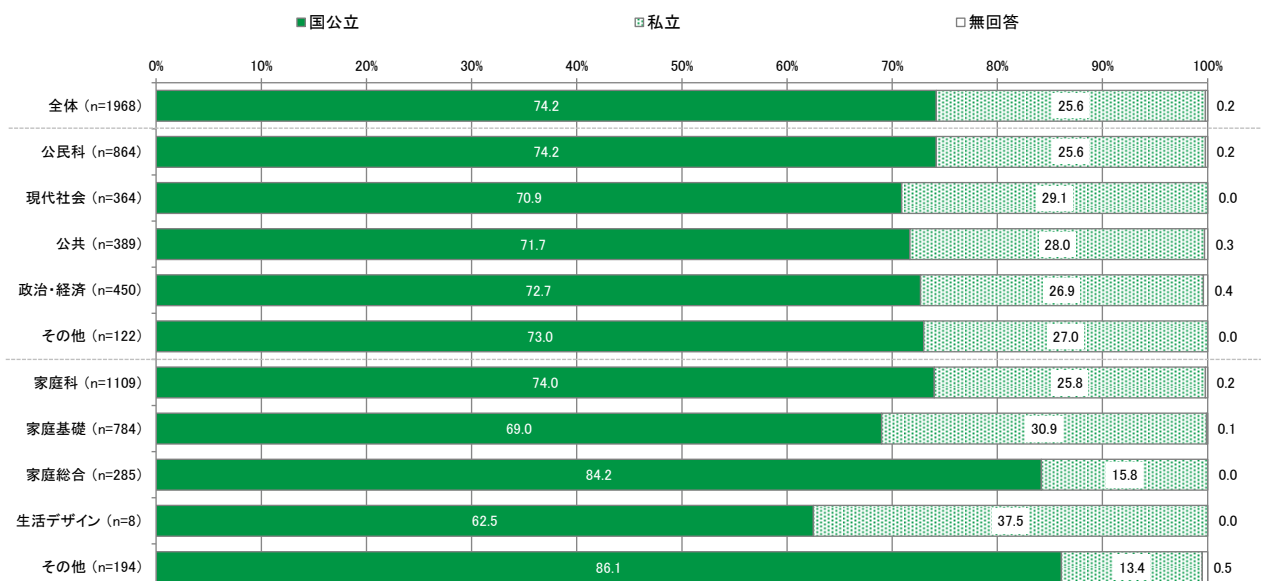
各項目はパーセント表示

		n数	北海道・東北	南関東	北関東・甲信	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	無回答
全体		1968	19.0	17.5	8.2	5.0	11.3	14.0	7.3	6.2	11.4	0.1
担当教科・科目	公民科	864	20.8	16.0	9.0	5.6	12.0	13.4	7.5	5.0	10.6	-
	現代社会	364	20.6	16.2	9.9	4.1	9.6	12.1	11.3	5.2	11.0	-
	公共	389	21.3	13.6	8.2	7.5	11.8	16.5	7.5	4.1	9.5	-
	政治・経済	450	24.0	17.8	8.2	7.1	11.1	10.7	6.2	4.9	10.0	-
	その他	122	20.5	17.2	4.9	6.6	11.5	11.5	4.9	6.6	16.4	-
	家庭科	1109	17.4	18.7	7.8	4.6	10.7	14.4	7.1	7.1	12.0	0.2
	家庭基礎	784	17.0	17.9	8.0	5.4	10.1	16.1	6.6	6.9	11.9	0.3
	家庭総合	285	18.2	20.0	6.3	4.2	11.6	9.8	5.3	9.5	15.1	-
	生活デザイン	8	12.5	12.5	12.5	-	12.5	12.5	12.5	12.5	12.5	-
	その他	194	23.7	11.9	6.7	7.2	10.3	14.4	7.7	7.2	10.8	-

F2. 学校区分

回答のあった高等学校の学校区分に関して、全体では「国公立」が 74.2%、「私立」が 25.6%となっている。

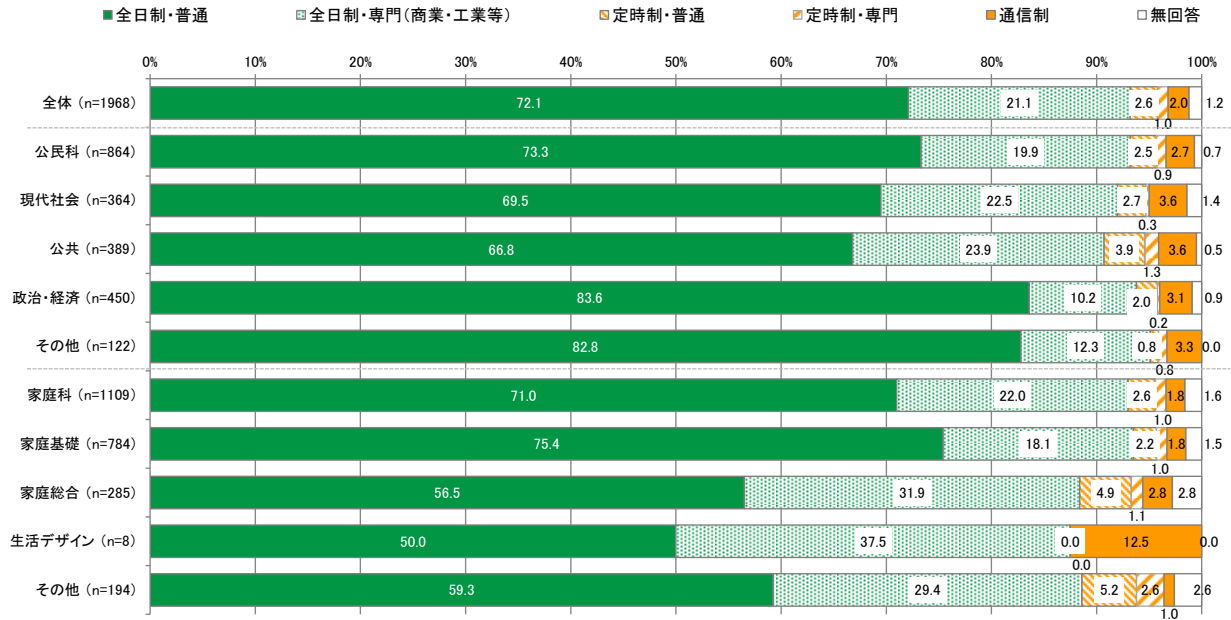
図表 2. 学校区分 <単一回答>



F3. 課程・学科区分

回答のあった高等学校のうち、「全日制・普通」が72.1%、次いで「全日制・専門(商業・工業等)」が21.1%となっている。

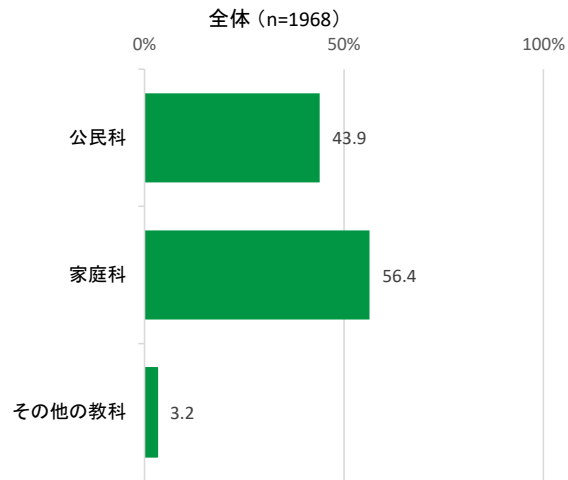
図表 3. 課程・学科区分 <単一回答>



F4. 担当教科・科目

回答者の担当教科をみると、公民科は 43.9%、家庭科は 56.4%と家庭科の方が、割合が高い。

図表 4. 担当教科 <複数回答>



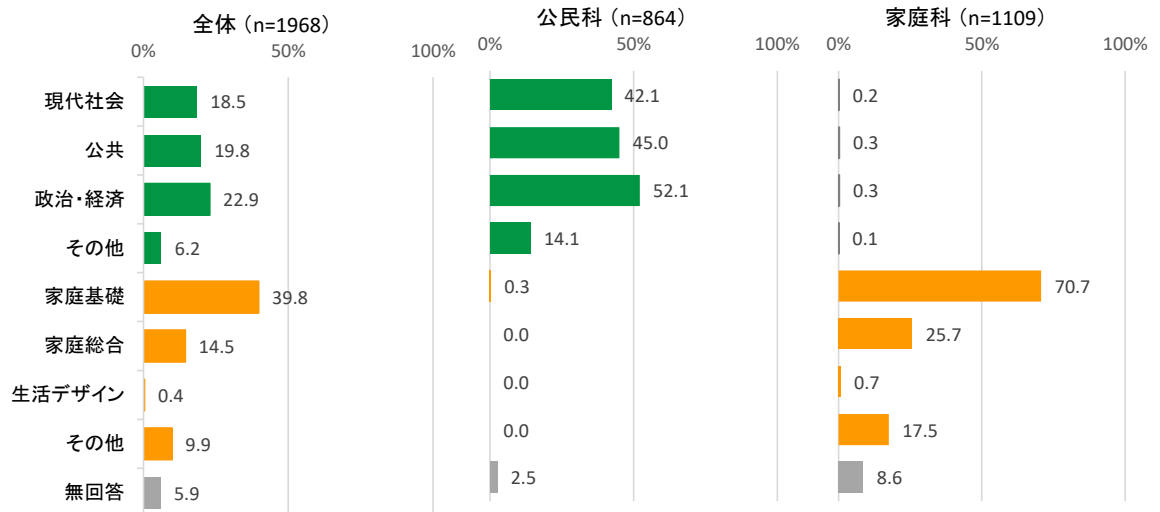
各項目はパーセント表示

		n数	公民科	家庭科	その他の教科
全 体		1968	43.9	56.4	3.2
担 当 教 科	公民科	864	100.0	0.6	4.6
	家庭科	1109	0.5	100.0	2.0
	その他の教科	62	64.5	35.5	100.0

F4-1. 担当科目

科目別でみると、公民科は「政治・経済」が 52.1%と最も高く、次いで「公共」が 45.0%と続く。家庭科は「家庭基礎」が 70.7%と最も高い。

図表 5. 担当科目 <複数回答>



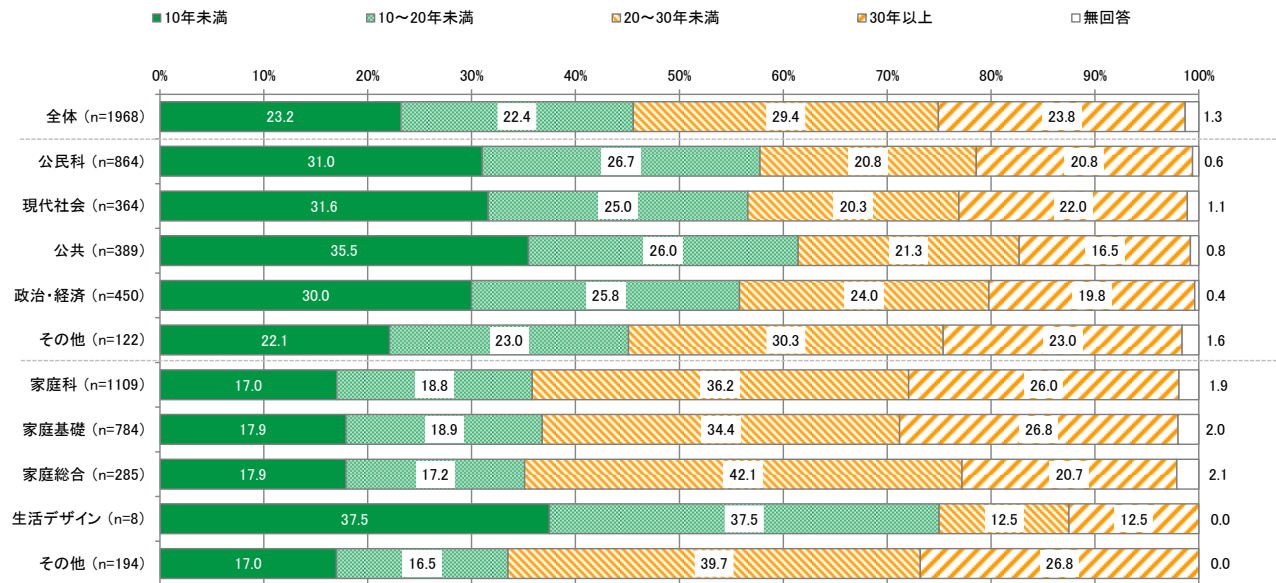
各項目はパーセント表示

		n数	現代社会	公共	政治・経済	その他	家庭基礎	家庭総合	生活デザイン	その他	無回答
全体		1968	18.5	19.8	22.9	6.2	39.8	14.5	0.4	9.9	5.9
担当教科・科目	公民科	864	42.1	45.0	52.1	14.1	0.3	-	-	-	2.5
	現代社会	364	100.0	31.0	44.2	9.6	0.5	-	-	-	-
	公共	389	29.0	100.0	47.3	9.8	0.8	-	-	-	-
	政治・経済	450	35.8	40.9	100.0	14.2	0.4	-	-	-	-
	その他	122	28.7	31.1	52.5	100.0	-	-	-	-	-
	家庭科	1109	0.2	0.3	0.3	0.1	70.7	25.7	0.7	17.5	8.6
	家庭基礎	784	0.3	0.4	0.3	-	100.0	10.7	0.5	17.0	-
	家庭総合	285	-	-	-	-	29.5	100.0	1.1	22.1	-
	生活デザイン	8	-	-	-	-	50.0	37.5	100.0	25.0	-
その他	194	-	-	-	-	68.6	32.5	1.0	100.0	-	

F5. 教職員歴

教職員歴は、「20～30年未満」が29.4%、「30年以上」が23.8%となっており20年以上が全体の53.2%を占める。

図表 6. 教職員歴 <単一回答>



Ⅲ. 調査結果

1. 金融経済教育に関する教育の実施状況について

問1. 令和4年度において、金融経済教育を実施(予定含む)していますか。

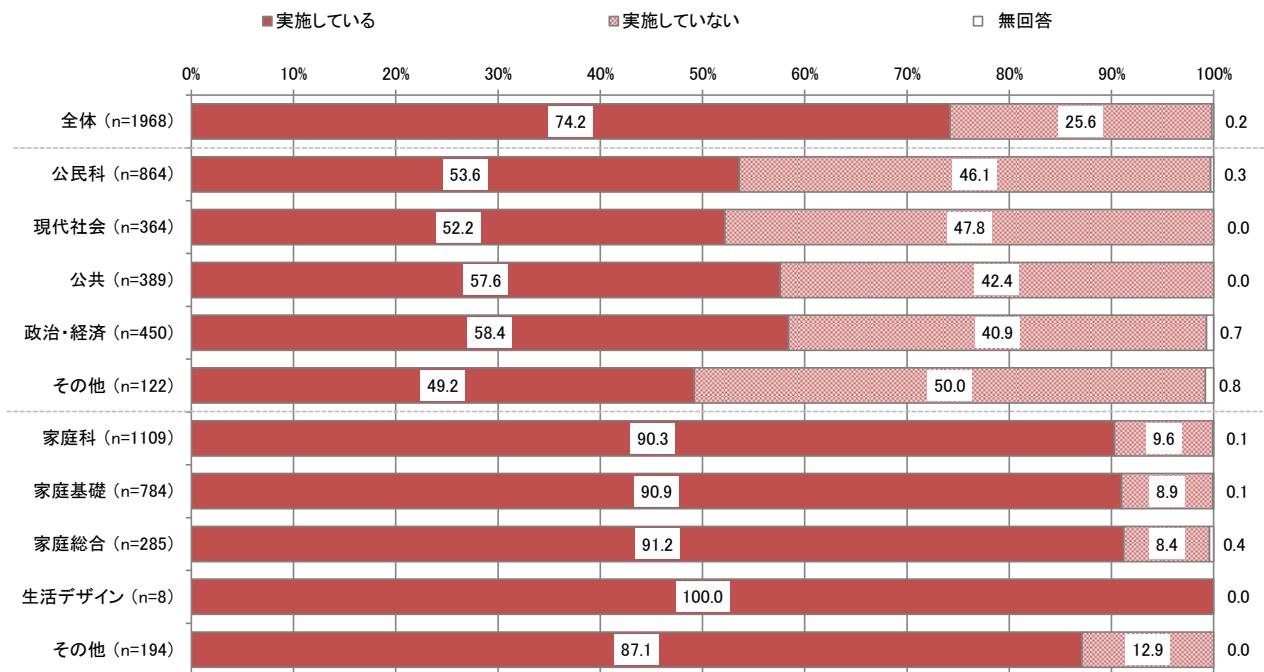
(1) 全体

金融経済教育を「実施している」と回答した割合は、全体で 74.2%となっており、7 割以上を占めている。

(2) 担当教科・科目別

教科別にみると、金融経済教育を「実施している」と回答した割合は、公民科では 53.6%、家庭科では 90.3%となっており、家庭科の方が、公民科に比べて金融経済教育を実施している割合が高いことがわかる。科目別では、公民科の科目では、いずれも実施率が 5 割程度に対し、家庭科の科目では、約 9 割が「実施している」と回答している。

図表 7. 金融経済教育の実施有無 <単一回答>



問1-1. 実施(予定含む)している場合、どのような教育を実施しているかお聞かせください。

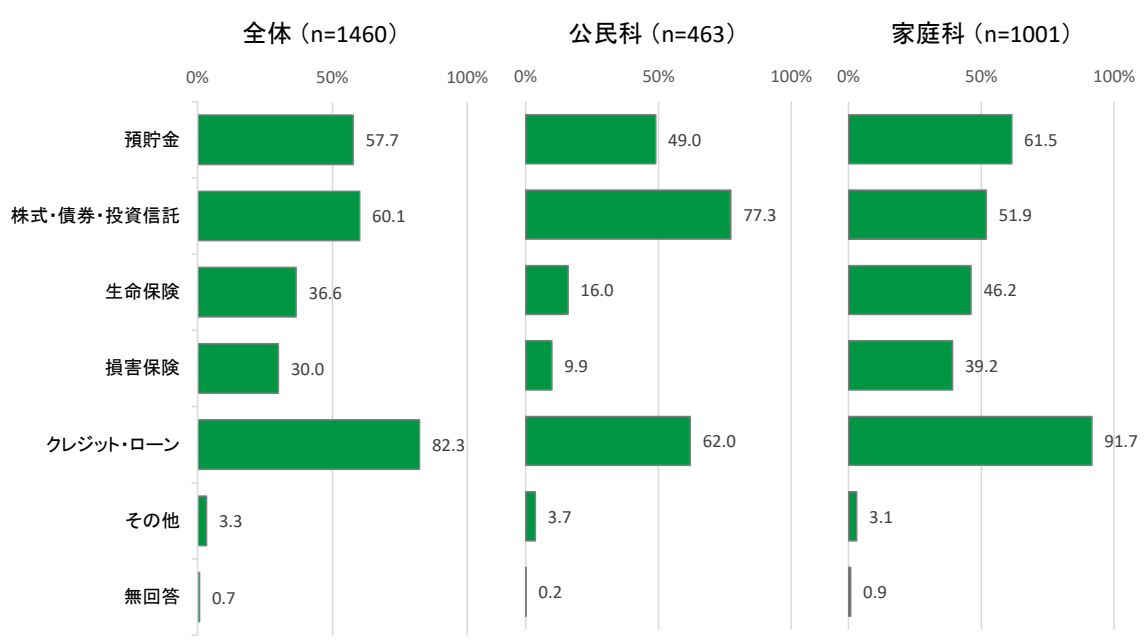
(1) 全体

金融経済教育を実施している場合、実施している教育の内容として、「クレジット・ローン」が 82.3%と最も高く、次いで「株式・債券・投資信託」が 60.1%と続く。

(2) 担当教科・科目別

公民科では、「株式・債券・投資信託」が 77.3%と最も高く、次いで「クレジット・ローン」が 62.0%である。家庭科では、「クレジット・ローン」が 91.7%と最も高く、「預貯金」が 61.5%と続いている。公民科の科目では、「生命保険」「損害保険」「クレジット・ローン」が全体と比較して、10ポイント以上低いのに対して、家庭科の科目では、5ポイント以上高くなっている。

図表 8. 金融経済教育に関する授業の内容 <複数回答>



各項目はパーセント表示

	n数	預貯金	株式・債券・投資信託	生命保険	損害保険	クレジット・ローン	その他	無回答	
全体	1460	57.7	60.1	36.6	30.0	82.3	3.3	0.7	
担当教科・科目	公民科	463	49.0	77.3	16.0	9.9	62.0	3.7	0.2
	現代社会	190	53.2	75.8	16.3	8.9	66.3	1.6	0.5
	公共	224	47.8	75.9	15.2	11.2	61.6	3.6	-
	政治・経済	263	52.5	77.6	16.3	11.4	62.4	4.6	-
	その他	60	43.3	80.0	20.0	10.0	65.0	6.7	-
	家庭科	1001	61.5	51.9	46.2	39.2	91.7	3.1	0.9
	家庭基礎	713	63.1	54.1	47.4	38.4	91.9	3.5	0.6
	家庭総合	260	61.9	48.1	45.4	43.1	95.0	2.3	0.8
	生活デザイン	8	87.5	50.0	50.0	50.0	87.5	-	-
その他	169	65.7	60.4	47.9	39.1	91.7	5.9	-	

問2. 令和4年度において、「生活におけるリスク」に関する教育^(*1)を実施(予定含む)していますか。

*1 本調査における「生活におけるリスク」とは、事故、病気、失業や災害などの生活上直面するリスクのことを指します。

(1) 全体

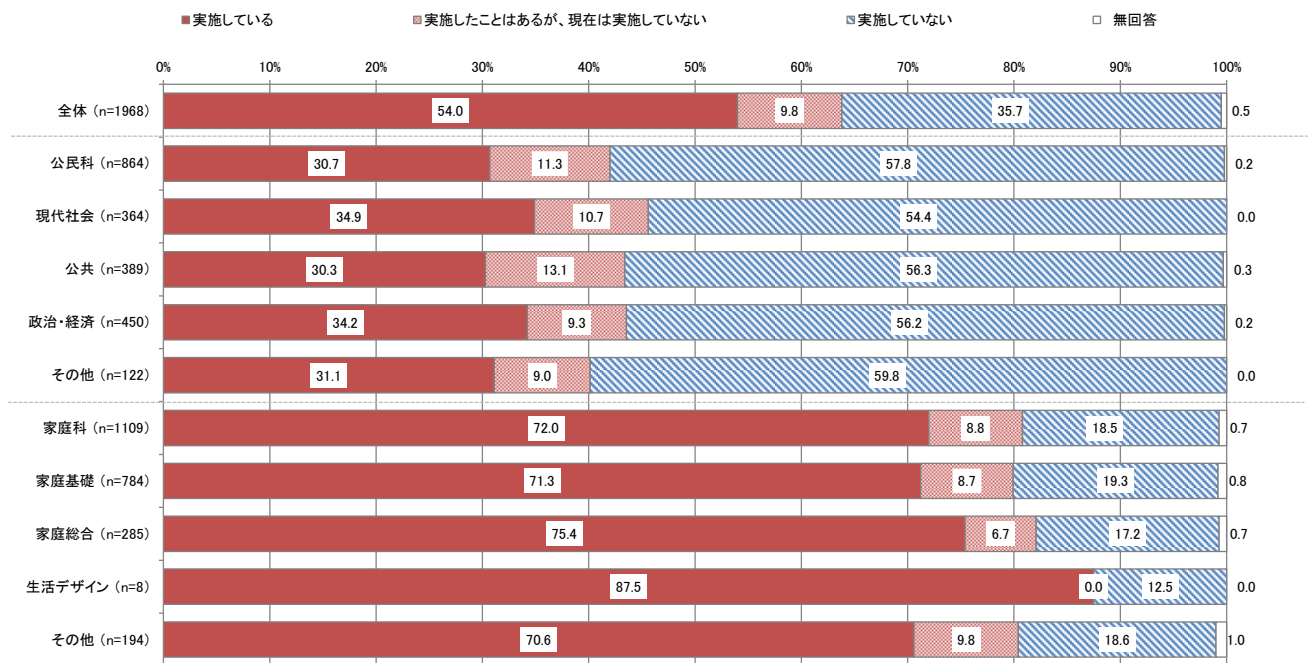
「生活におけるリスク」に関する教育を「実施している」と回答した割合は 54.0%と過半数を占めている。一方で、「実施していない」と回答した割合が 35.7%である。

(2) 担当教科・科目別

教科別にみると、公民科では、「実施している」と回答した割合が 30.7%に対し、家庭科では 72.0%と 41.3 ポイントの差がみられる。

公民科の全科目では、「実施していない」と回答した割合が 50%以上と、過半数が「生活におけるリスク」に関する教育を実施していないのに対し、家庭科は全科目において「実施していない」と回答した割合が 20%以下である。

図表 9. 「生活におけるリスク」に関する教育の実施有無 <単一回答>



問3. 授業で「生活におけるリスク」に関する教育について、どのようにお考えですか。

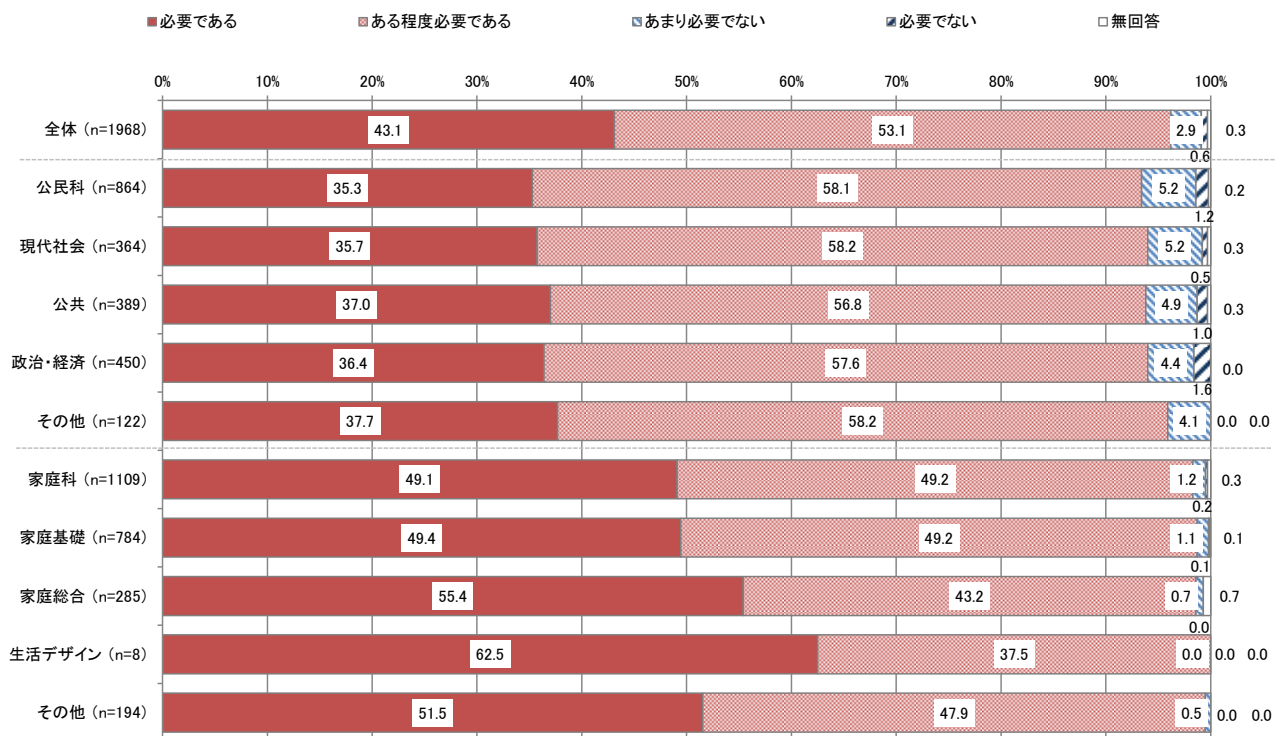
(1) 全体

「生活におけるリスク」に関する教育の授業の必要性について、「ある程度必要である」が 53.1%、「必要である」が 43.1%となっており、必要と感じている割合（「必要である」+「ある程度必要である」）は、9 割以上を占めている。

(2) 担当教科・科目別

教科別でみると、公民科では「必要である」と回答した割合が 35.3%に対し、家庭科は 49.1%である。各科目で比較しても、公民科の科目よりも家庭科の科目の方が、「生活におけるリスク」に関する教育の必要性を高く感じている割合が高い。

図表 10. 「生活におけるリスク」に関する授業の必要性 <単一回答>



2. リスクや損害保険に関する理解・認識について

問4. 生徒はリスクや損害保険に関する以下の事項について理解・認識があるとお考えですか。

(1) 全体

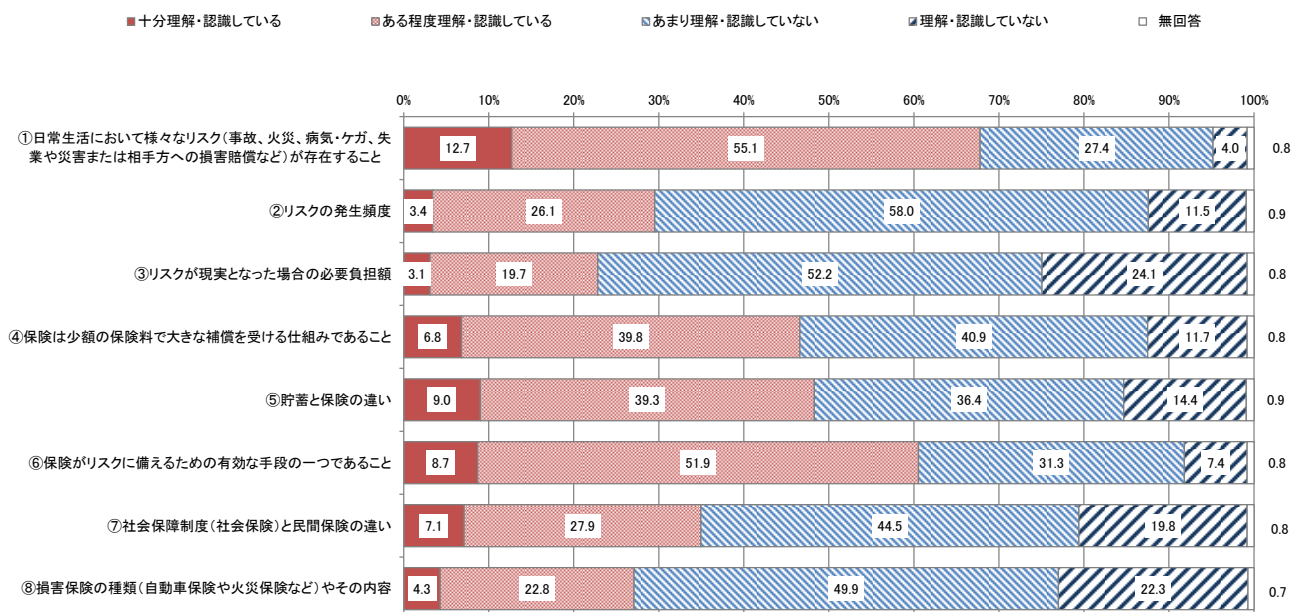
リスクや損害保険に関する生徒の理解や認識の度合いをたずねたところ、「①日常生活において様々なリスク(事故、火災、病気・ケガ、失業や災害または相手方への損害賠償など)が存在すること」を理解・認識している(「十分理解・認識している」+「ある程度理解・認識している」)割合が67.8%と最も高く、次いで「⑥保険がリスクに備えるための有効な手段の一つであること」を理解・認識している割合が60.6%となっている。

(2) 担当教科別

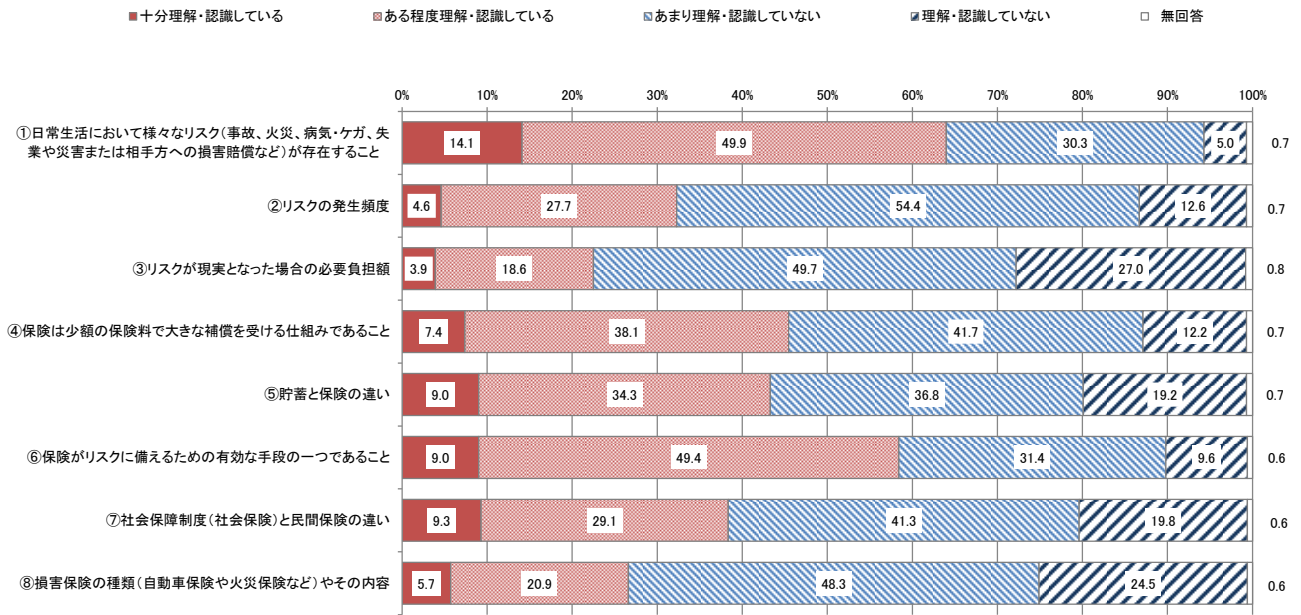
各項目の理解・認知している割合(「十分理解・認識している」+「ある程度理解・認識している」)について、公民科では「⑦社会保障制度(社会保険)と民間保険の違い」が38.4%に対し、家庭科では32.4%となっており、公民科の方が理解・認識している割合が高い。同様に家庭科では、「⑤貯蓄と保険の違い」を理解・認識している割合が52.3%に対し、公民科では43.3%となっており、家庭科の方が貯蓄と保険の違いについて理解・認識している割合が高い。

図表 11. 生徒のリスクや損害保険に関する理解・認識の度合い<単一回答>

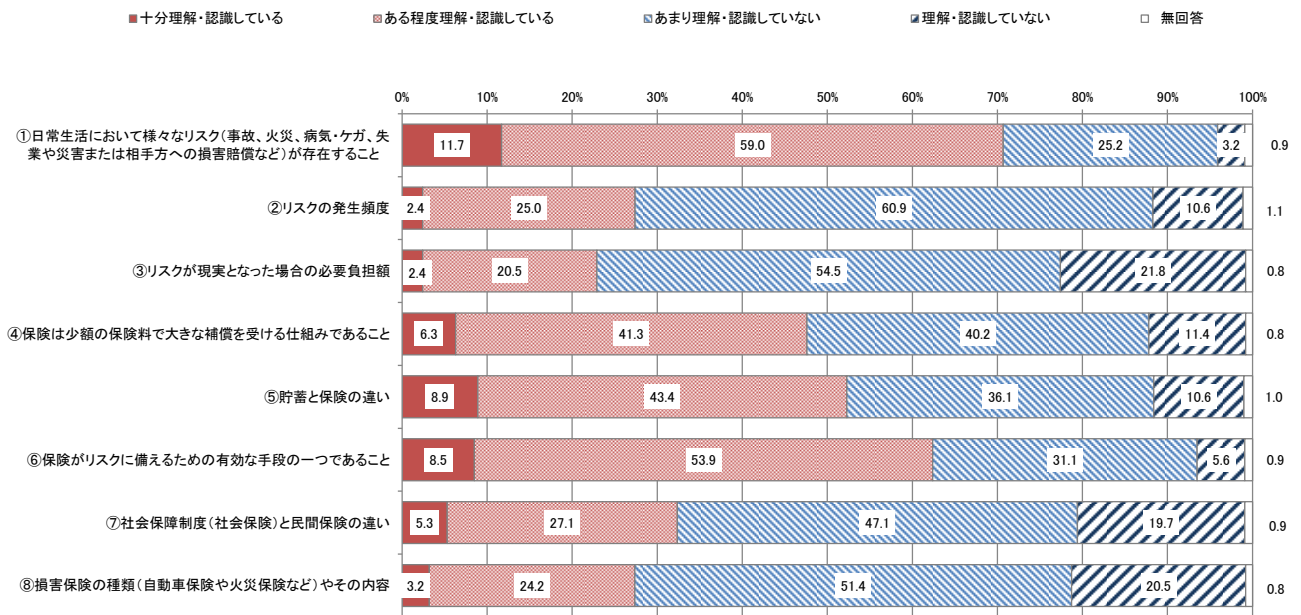
【全体】(n=1968)



【公民科】(n=864)



【家庭科】(n=1109)



3. 損害保険に関する教育の実施状況について

問5. 令和4年度において、損害保険に関する教育^(*2)を実施(予定含む)していますか。

*2 本調査における損害保険に関する教育・授業とは、「生活におけるリスク」への経済的な備えとして損害保険があることやその損害保険の内容について教育または授業を行うことを指します。

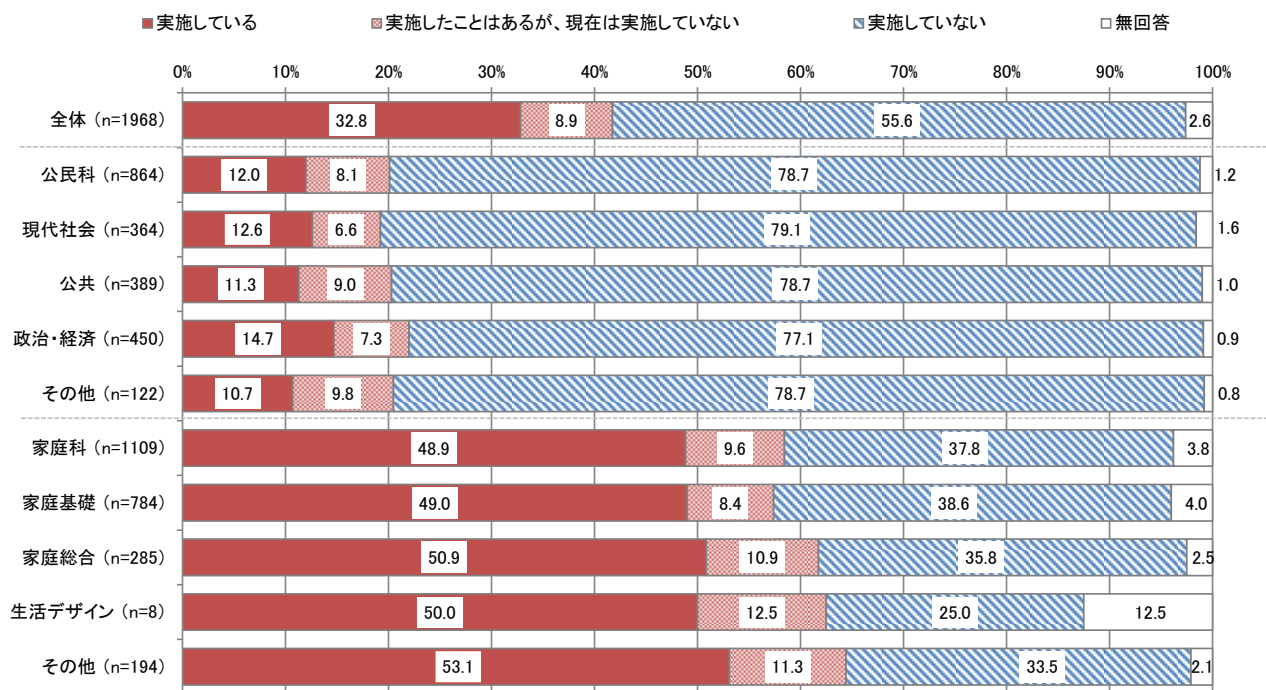
(1) 全体

全体では、損害保険に関する教育を「実施していない」が 55.6%となっており、「実施したことはあるが、現在は実施していない」(8.9%)を含めると、6割以上(64.5%)が現在、損害保険に関する教育を実施していない。

(2) 担当教科・科目別

教科別にみると、公民科は、損害保険に関する教育を「実施している」と回答した割合が 1割程度に対し、家庭科では、5割程度である。公民科よりも家庭科の方が、損害保険に関する教育を実施していることが窺える。

図表 12. 損害保険に関する教育の実施有無 <単一回答>



問5-1. 損害保険に関する授業はどのような内容ですか。

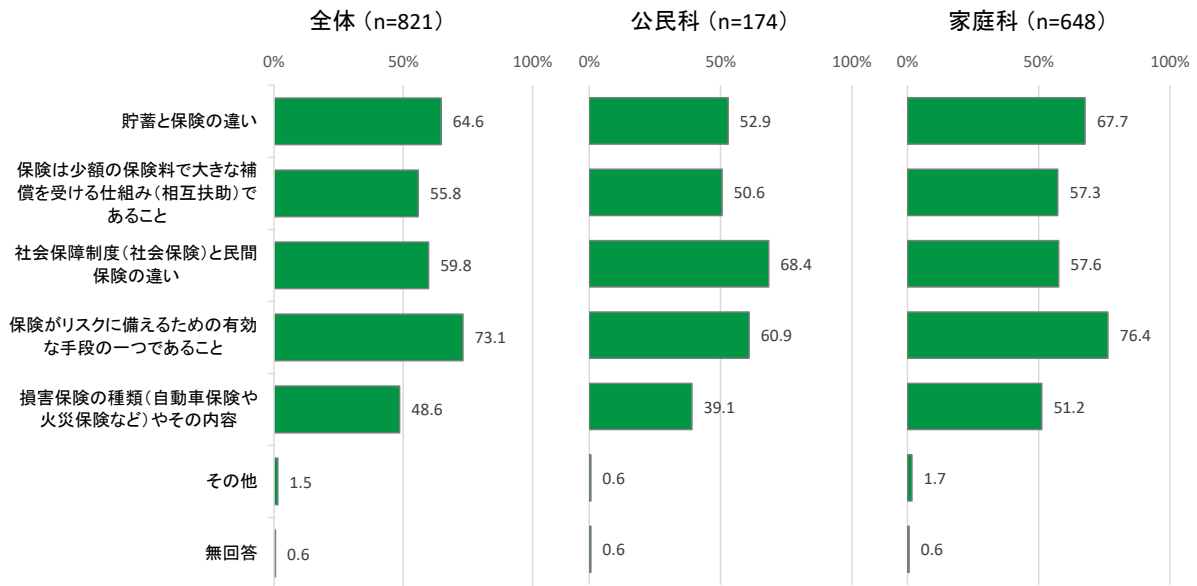
(1) 全体

損害保険に関する教育を実施している、または実施したことがある高等学校に対し、授業内容をたずねたところ、「保険がリスクに備えるための有効な手段の一つであること」が 73.1%と最も高い。次いで、「貯蓄と保険の違い」が 64.6%、「社会保障制度(社会保険)と民間保険の違い」が 59.8%と続く。

(2) 担当教科・科目別

教科別にみると、公民科では「社会保障制度(社会保険)と民間保険の違い」が 68.4%で最も高く、全体、家庭科と比較して 5 ポイント以上高い。家庭科では、「保険がリスクに備えるための有効な手段の一つであること」が 76.4%と最も高い。

図表 13. 損害保険に関する授業の内容 <複数回答>



各項目はパーセント表示

	n数	貯蓄と保険の違い	保険は少額の保険料で大きな補償を受ける仕組み(相互扶助)であること	社会保障制度(社会保険)と民間保険の違い	保険がリスクに備えるための有効な手段の一つであること	損害保険の種類(自動車保険や火災保険など)やその内容	その他	無回答	
									全体
全体	821	64.6	55.8	59.8	73.1	48.6	1.5	0.6	
担当教科・科目	公民科	174	52.9	50.6	68.4	60.9	39.1	0.6	0.6
	現代社会	70	57.1	54.3	68.6	64.3	38.6	1.4	1.4
	公共	79	50.6	48.1	70.9	63.3	44.3	-	-
	政治・経済	99	56.6	54.5	73.7	66.7	40.4	-	-
	その他	25	64.0	60.0	68.0	60.0	48.0	-	-
	家庭科	648	67.7	57.3	57.6	76.4	51.2	1.7	0.6
	家庭基礎	450	66.9	57.3	58.9	77.1	50.0	1.6	0.7
家庭総合	176	69.3	59.1	50.0	76.1	56.8	2.3	1.1	
生活デザイン	5	80.0	80.0	60.0	100.0	80.0	-	-	

問5-2. 損害保険に関する年間の授業実施時間はどの程度ですか。学年ごとにご回答ください。

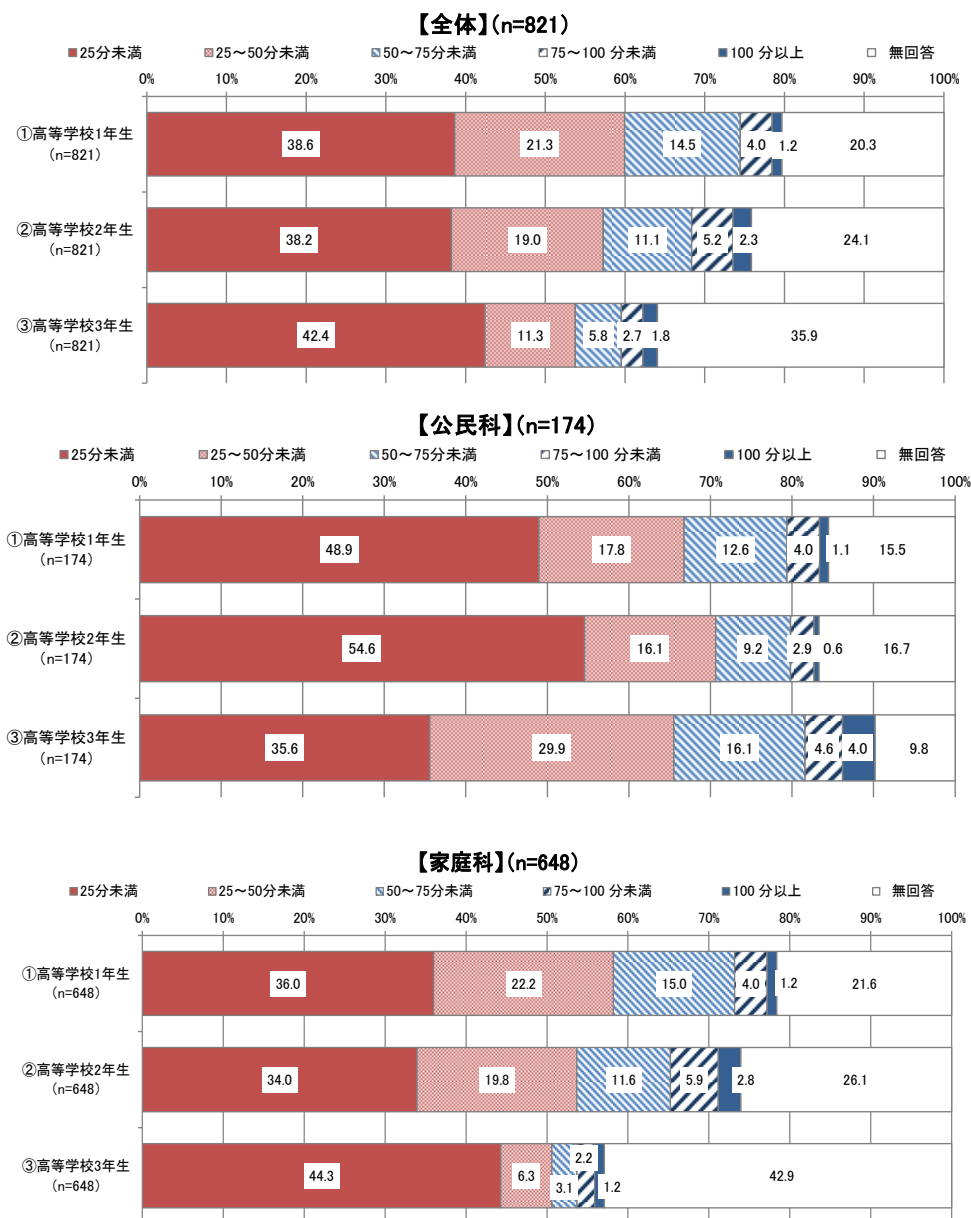
(1) 全体

損害保険に関する教育を実施している、または実施したことがある高等学校に対し、年間の授業実施時間をたずねたところ、各学年、「25分未満」(高等学校1年生:38.6%、高等学校2年生:38.2%、高等学校3年生:42.4%)が最も高く、次いで「25～50分未満」が(高等学校1年生:21.3%、高等学校2年生:19.0%、高等学校3年生:11.3%)となっており、50分未満が全体の5～6割を占めている。

(2) 担当教科別

教科別でみると、公民科では、高等学校2年生の「25分未満」が54.6%となっており、半数以上を占めている。家庭科では、高等学校3年生の「25分未満」が44.3%となっており、教科と学年によって実施時間が異なることが窺える。

図表 14. 損害保険に関する各学年の年間の授業実施時間 <単一回答>



問5-3. 損害保険に関する授業を実施している場合、どの単元で実施していますか。

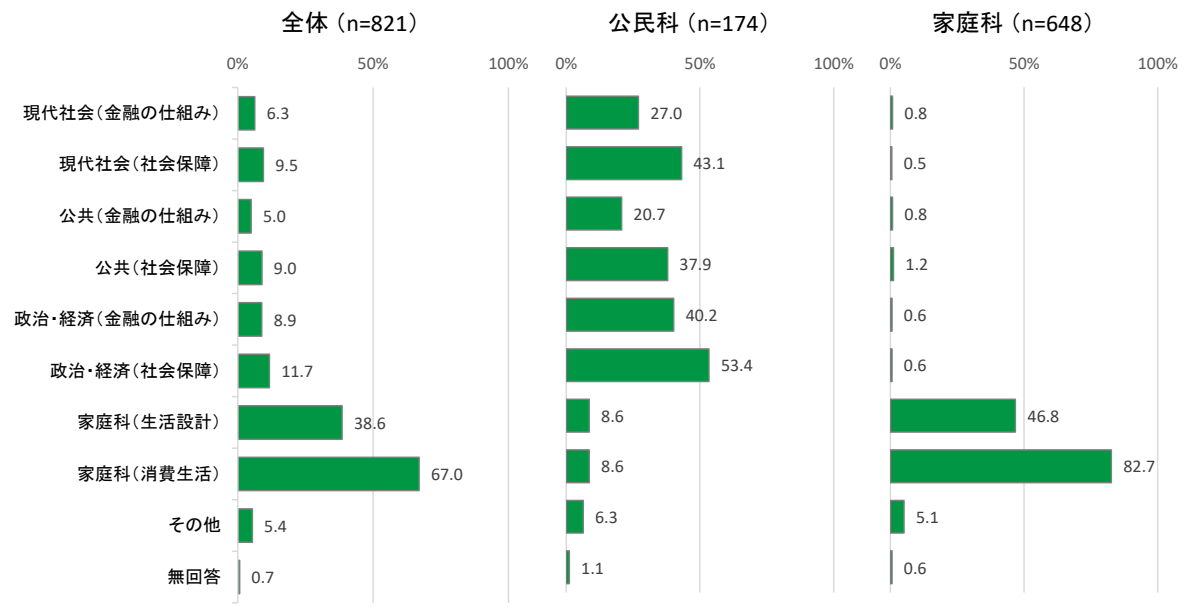
(1) 全体

損害保険に関する教育を実施している、または実施したことがある高等学校に対し、どの単元で損害保険に関する授業を実施しているかたずねたところ、「家庭科(消費生活)」が67.0%と最も高い。次いで、「家庭科(生活設計)」が38.6%と続く。

(2) 担当教科・科目別

教科別にみると、公民科では、「政治・経済(社会保障)」が53.4%と最も高く、「現代社会(社会保障)」が43.1%、「政治・経済(金融の仕組み)」が40.2%と続く。家庭科では、「家庭科(消費生活)」が82.7%、「家庭科(生活設計)」が46.8%となっている。

図表 15. 損害保険に関する授業を実施している単元 <単一回答>



各項目はパーセント表示

担当教科・科目	n数	各項目はパーセント表示										
		現代社会(金融の仕組み)	現代社会(社会保障)	公共(金融の仕組み)	公共(社会保障)	政治・経済(金融の仕組み)	政治・経済(社会保障)	家庭科(生活設計)	家庭科(消費生活)	その他	無回答	
全体	821	6.3	9.5	5.0	9.0	8.9	11.7	38.6	67.0	5.4	0.7	
公民科	公民科	174	27.0	43.1	20.7	37.9	40.2	53.4	8.6	8.6	6.3	1.1
	現代社会	70	45.7	70.0	14.3	27.1	30.0	40.0	8.6	10.0	7.1	2.9
	公共	79	20.3	39.2	40.5	69.6	34.2	44.3	8.9	10.1	7.6	1.3
	政治・経済	99	25.3	36.4	13.1	29.3	54.5	76.8	6.1	5.1	5.1	-
	その他	25	20.0	44.0	12.0	36.0	44.0	56.0	8.0	8.0	12.0	-
	家庭科	648	0.8	0.5	0.8	1.2	0.6	0.6	46.8	82.7	5.1	0.6
	家庭基礎	450	0.9	0.7	0.9	1.6	0.7	0.4	46.2	82.9	4.4	0.2
	家庭総合	176	0.6	-	0.6	0.6	-	0.6	43.8	85.8	5.7	1.1
生活デザイン	5	-	-	-	-	-	-	60.0	80.0	-	-	
その他	125	0.8	0.8	1.6	2.4	-	-	48.0	84.8	5.6	1.6	

問6. 損害保険に関する授業を実施する際に課題と感ずることはありますか。

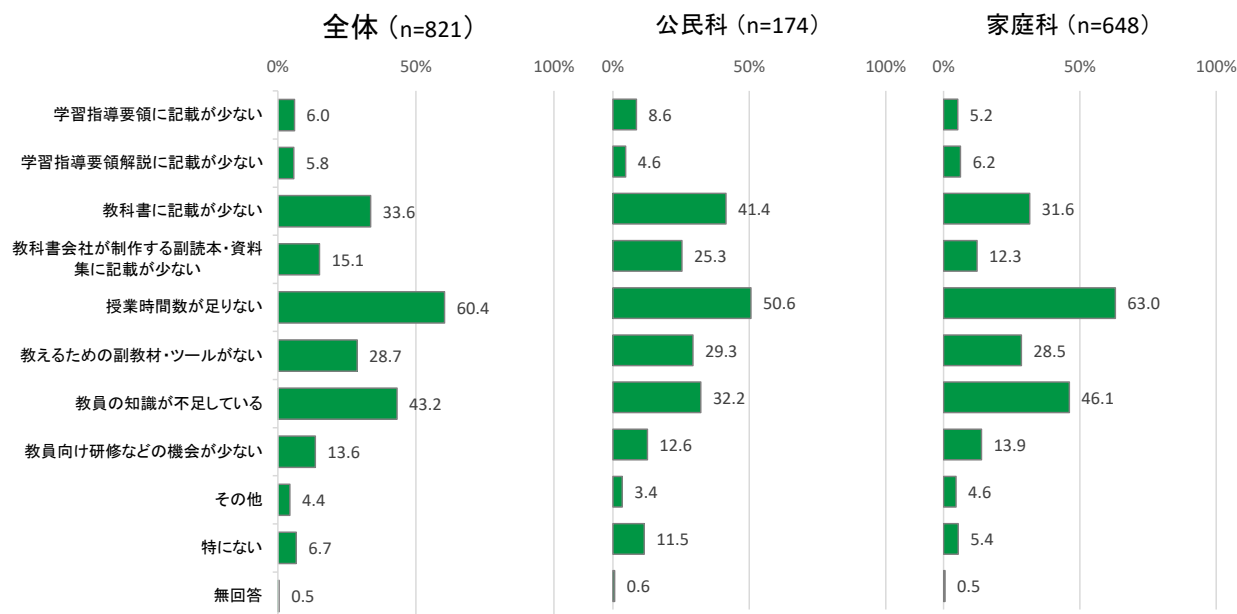
(1) 全体

損害保険に関する授業を実施している、または実施したことがある高等学校に対し、授業を実施する際の課題についてたずねたところ、「授業時間数が足りない」が 60.4%と最も高く、次いで、「教員の知識が不足している」が 43.2%、「教科書に記載が少ない」が 33.6%と続く。

(2) 担当教科・科目別

教科別にみると、公民科の科目（現代社会、公共、政治・経済）では、「教科書に記載が少ない」「教科書会社が制作する副読本・資料集に記載が少ない」が全体、家庭科と比較して、5～10 ポイント以上が高く、教材内容の不足が課題と感ずていることが窺える。家庭科の家庭基礎では「授業時間数が足りない」が 70.2%だが、家庭総合では 48.3%と教科内でも課題と感ずていることが異なっていることが窺える。

図表 16. 損害保険に関する授業実施の課題 <複数回答>



各項目はパーセント表示

	n数	学習指導要領に記載が少ない	学習指導要領解説に記載が少ない	教科書に記載が少ない	教科書会社が制作する副読本・資料集に記載が少ない	授業時間数が足りない	教えるための副教材・ツールがない	教員の知識が不足している	教員向け研修などの機会が少ない	その他	特になし	無回答	
全体	821	6.0	5.8	33.6	15.1	60.4	28.7	43.2	13.6	4.4	6.7	0.5	
担当教科・科目	公民科	174	8.6	4.6	41.4	25.3	50.6	29.3	32.2	12.6	3.4	11.5	0.6
	現代社会	70	7.1	5.7	50.0	27.1	48.6	35.7	34.3	8.6	-	11.4	1.4
	公共	79	12.7	5.1	40.5	29.1	53.2	25.3	30.4	12.7	2.5	10.1	-
	政治・経済	99	8.1	2.0	44.4	27.3	51.5	27.3	35.4	14.1	4.0	8.1	-
	その他	25	4.0	8.0	32.0	20.0	44.0	16.0	28.0	8.0	4.0	20.0	-
	家庭科	648	5.2	6.2	31.6	12.3	63.0	28.5	46.1	13.9	4.6	5.4	0.5
	家庭基礎	450	5.1	5.8	32.0	11.3	70.2	28.0	45.6	14.0	4.2	5.1	0.2
	家庭総合	176	2.8	5.1	33.0	14.8	48.3	31.3	49.4	15.3	6.3	4.5	1.1
	生活デザイン	5	-	-	40.0	-	60.0	40.0	-	40.0	-	-	-
その他	125	8.8	8.8	30.4	12.8	62.4	24.0	49.6	14.4	4.8	7.2	-	

問7-1. 損害保険に関する授業を行うにあたって、以下の教材は十分な内容が記載されていると思いますか。最も授業で損害保険を取扱う時間の長い教科についてお答えください。

①(教科書)

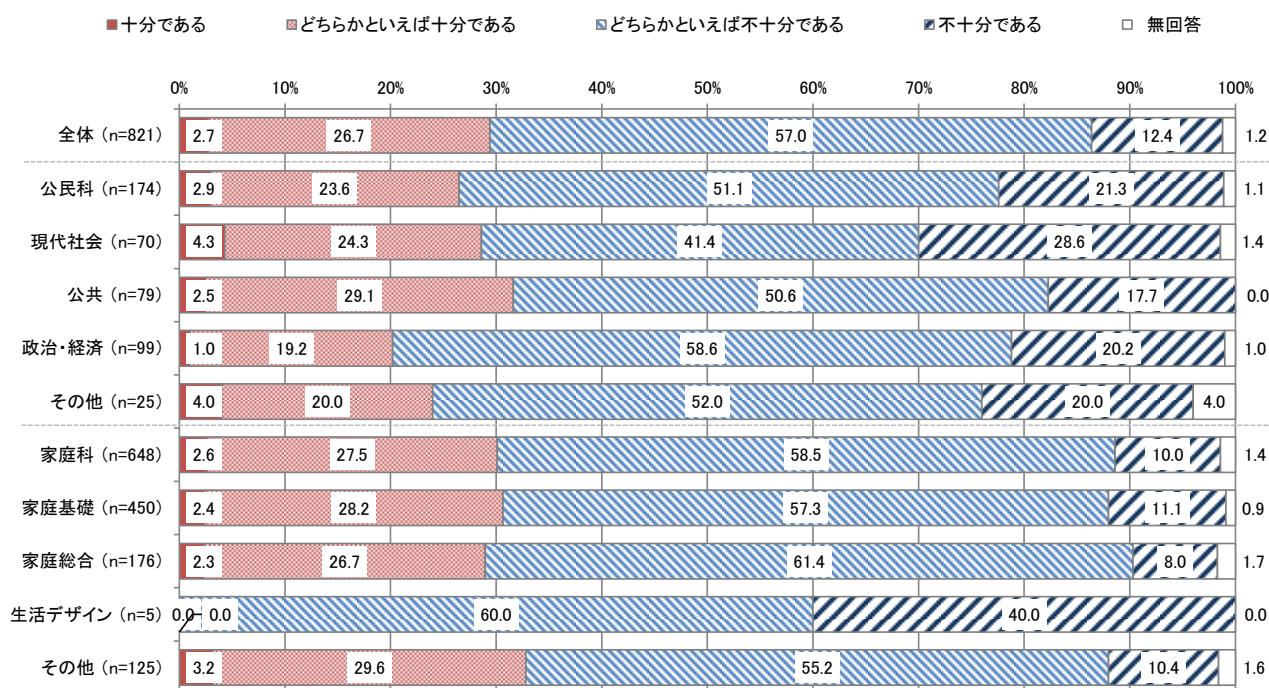
(1)全体

損害保険に関する教育を実施している、または実施したことがある高等学校に対し、授業で使用する教科書の内容についてたずねたところ、全体では、「どちらかといえば不十分である」が 57.0%となっており、「不十分である」の 12.4%を含めると、内容が不十分と回答した割合は、約 7 割を占める。

(2)担当教科・科目別

教科別にみると、公民科は、教材内容(教科書)が「不十分である」と回答した割合が 21.3%に対し、家庭科は 10.0%である。家庭科よりも公民科の方が、教科書の内容が不十分だと感じていることが窺える。

図表 17. 損害保険に関する授業で使用する教材内容(教科書) <単一回答>



問7-2. 損害保険に関する授業を行うにあたって、以下の教材は十分な内容が記載されていると思いますか。最も授業で損害保険を取扱う時間の長い教科についてお答えください。
 ②(教科書会社が制作する副読本・資料集)

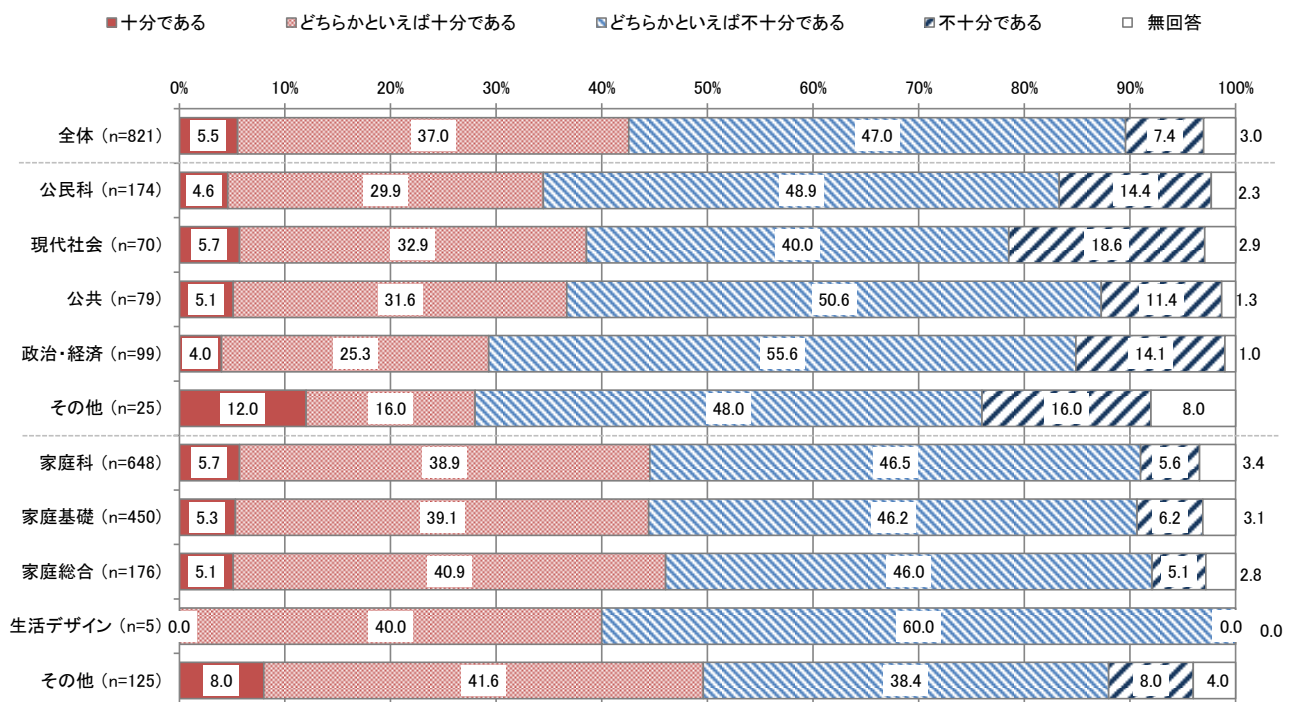
(1)全体

損害保険に関する教育を実施している、または実施したことがある高等学校に対し、授業で使用する教科書会社が制作する副読本・資料集の内容についてたずねたところ、「どちらかといえば不十分である」が47.0%となっており、「不十分である」の7.4%を含めると、内容が不十分と回答した割合は、5割以上を占める。

(2)担当教科・科目別

教科別で見ると、教科書会社が制作する副読本・資料集が十分である(「十分である」+「どちらかといえば十分である」と回答した割合は、公民科では34.5%(4.6%+29.9%)だが、家庭科は44.6%(5.7%+38.9%)となっている。家庭科の方が、教科書会社が制作する副読本・資料集に十分な内容が記載されていると感じていることが窺える。

図表 18. 損害保険に関する授業で使用する教材(教科書会社が制作する副読本・資料集) <単一回答>



問8. 損害保険に関する教育を現在実施していない、または実施したことがない理由をお聞かせください。

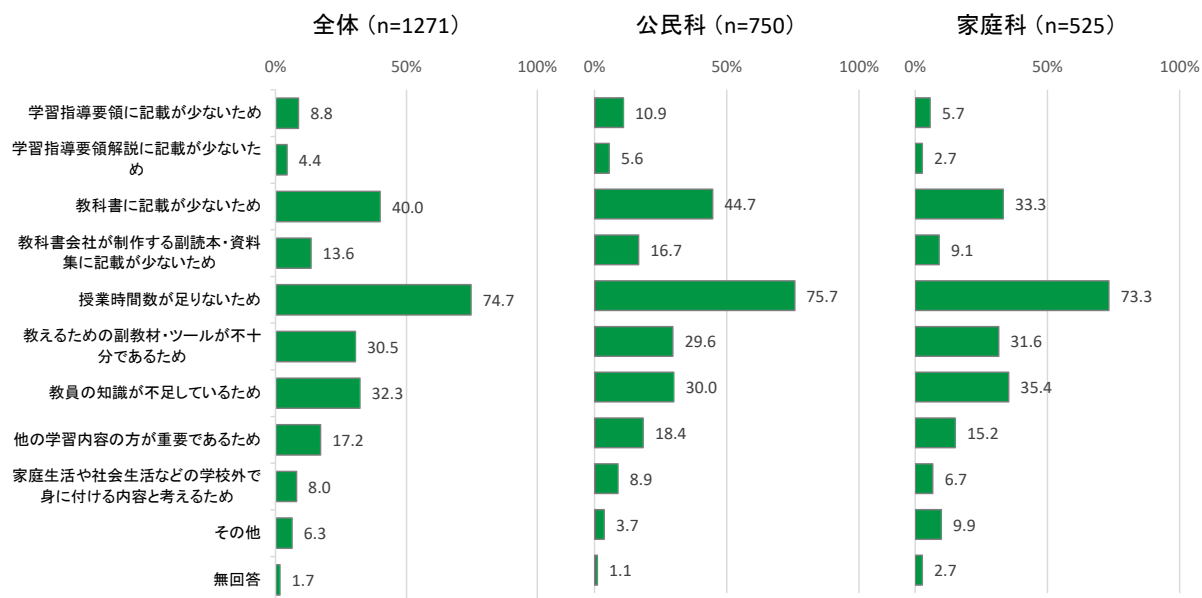
(1) 全体

損害保険に関する教育を現在実施していない高等学校に対し、実施していない理由についてたずねたところ、「授業時間数が足りないため」が 74.7%と最も高く、次いで「教科書に記載が少ないため」が 40.0%、「教員の知識が不足しているため」が 32.3%と続く。

(2) 担当教科・科目別

教科別で見ると、公民科では、「授業時間数が足りないため」が 75.7%と最も高く、次いで、「教科書に記載が少ないため」が 44.7%となっている。家庭科では、「授業時間数が足りないため」が 73.3%と最も高く、「教員の知識が不足しているため」が 35.4%と続く。「教科書に記載が少ないため」について、家庭科では 33.3%である一方、公民科の方が 10 ポイント以上高い 44.7%となっており、差が見られた。

図表 19. 損害保険に関する教育を現在実施していない、または実施しない理由 <複数回答>



各項目はパーセント表示

	n数	学習指導要領に記載が少ないため	学習指導要領解説に記載が少ないため	教科書に記載が少ないため	教科書会社が制作する副読本・資料集に記載が少ないため	授業時間数が足りないため	教えるための副教材・ツールが不十分であるため	教員の知識が不足しているため	他の学習内容の方が重要であるため	家庭生活や社会生活などの学校外で身に付ける内容と考えるため	その他	無回答	
全体	1271	8.8	4.4	40.0	13.6	74.7	30.5	32.3	17.2	8.0	6.3	1.7	
担当教科・科目	公民科	750	10.9	5.6	44.7	16.7	75.7	29.6	30.0	18.4	8.9	3.7	1.1
	現代社会	312	10.3	4.8	44.2	16.0	78.5	32.1	31.4	20.2	8.7	2.9	1.3
	公共	341	12.3	6.2	45.5	20.5	77.4	31.4	33.7	16.7	8.8	2.6	0.9
	政治・経済	380	10.5	6.1	47.1	19.7	75.5	29.2	28.2	20.5	9.5	3.7	0.3
	その他	108	8.3	4.6	39.8	11.1	78.7	25.9	26.9	18.5	10.2	11.1	1.9
	家庭科	525	5.7	2.7	33.3	9.1	73.3	31.6	35.4	15.2	6.7	9.9	2.7
	家庭基礎	369	5.7	3.3	33.9	9.2	76.7	30.6	38.8	15.7	7.0	8.1	2.4
	家庭総合	133	3.8	3.8	36.1	13.5	71.4	39.8	36.1	12.0	7.5	9.0	3.0
	生活デザイン	3	-	33.3	100.0	-	-	66.7	33.3	-	-	-	-
その他	87	3.4	3.4	33.3	12.6	77.0	31.0	27.6	12.6	1.1	19.5	2.3	

4. 今後の損害保険に関する教育について

問9. 授業で損害保険に関する教育を行うことについてどのようにお考えですか。

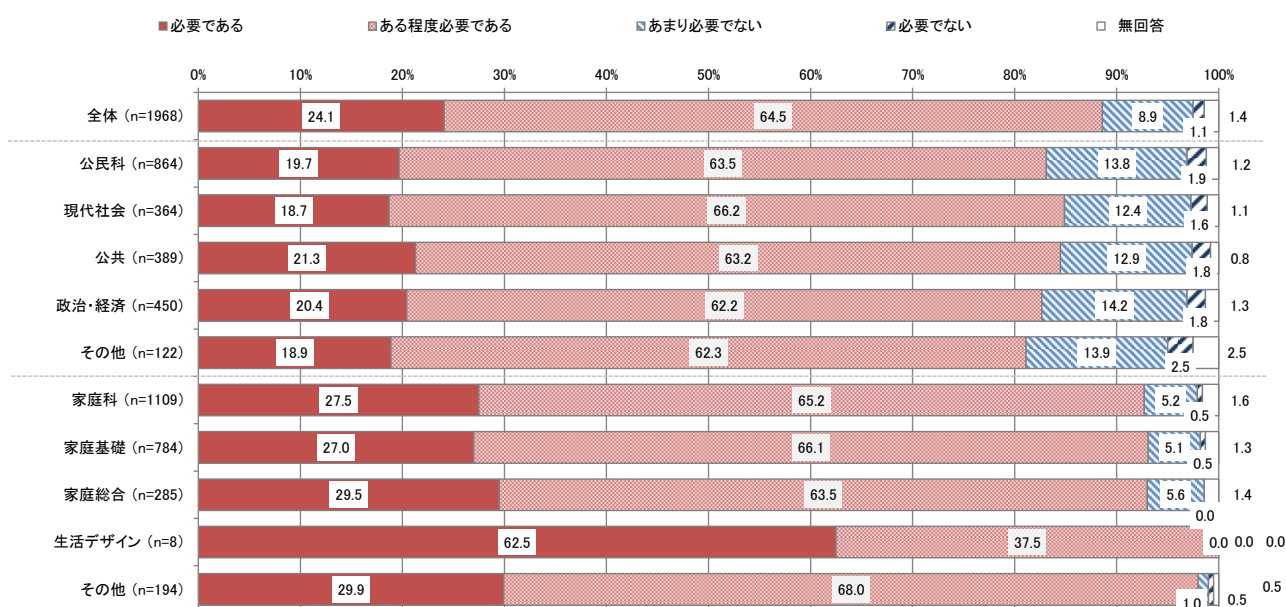
(1) 全体

損害保険に関する教育について、「ある程度必要である」が64.5%となっており、「必要である」(24.1%)を含めると、約9割(88.6%)が授業で損害保険に関する教育を行うことが必要であると考えていることが分かる。

(2) 担当教科・科目別

教科別にみると、授業で損害保険に関する教育を行うことが必要である(「必要である」+「ある程度必要である」)と回答している割合は、公民科では83.2%(19.7%+63.5%)、家庭科では92.7%(27.5%+65.2%)となっており、公民科と比べて家庭科の方が必要だと考えている割合が高い。

図表 20. 授業で損害保険に関する教育を行うことの必要性 <単一回答>



問9-1. 損害保険に関する教育が必要と考える理由をお聞かせください。

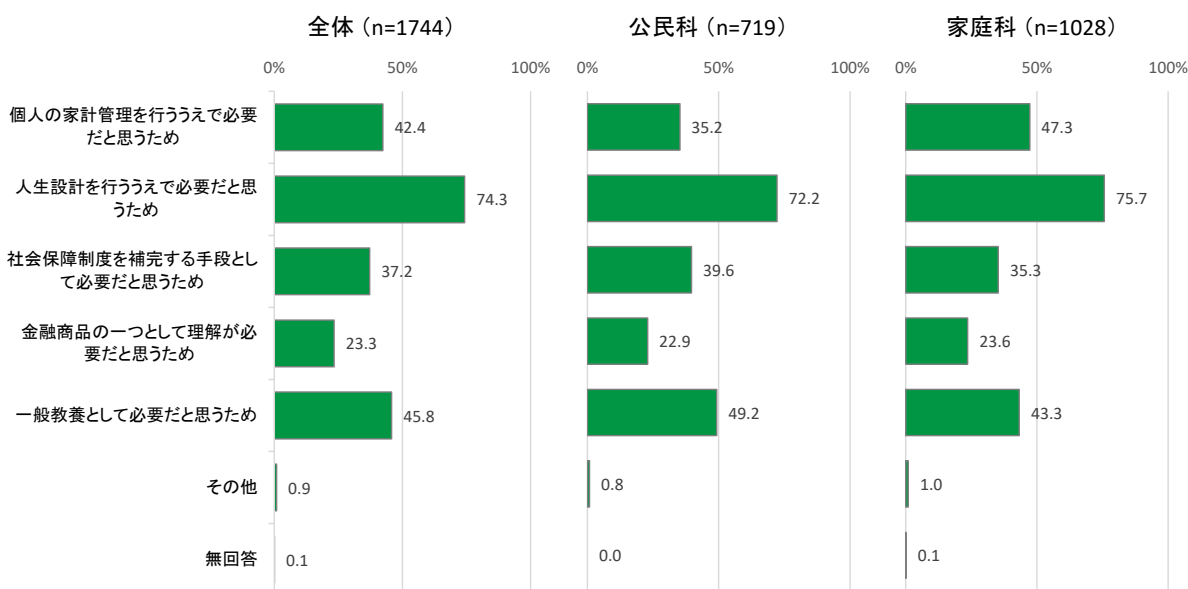
(1) 全体

損害保険に関する教育が「必要である」、「ある程度必要である」と回答した高等学校に対し、必要な理由をたずねたところ、「人生設計を行ううえで必要だと思うため」が 74.3%と最も高く、次いで「一般教養として必要だと思うため」が 45.8%、「個人の家計管理を行ううえで必要だと思うため」が 42.4%となっている。

(2) 担当教科・科目別

公民科、家庭科で共通して、「人生設計を行ううえで必要だと思うため」が最も高い。次いで、公民科は「一般教養として必要だと思うため」(49.2%)、家庭科は「個人の家計管理を行ううえで必要だと思うため」(47.3%)となっている。「個人の家計管理を行ううえで必要だと思うため」については、公民科が 35.2%、家庭科は 47.3%となっており、家庭科の方が 12.1 ポイント高く、教科によって差が見られた。

図表 21. 損害保険に関する教育が必要と考える理由 <複数回答>



各項目はパーセント表示

		n数	個人の家計管理を行ううえで必要だと思うため	人生設計を行ううえで必要だと思うため	社会保障制度を補完する手段として必要だと思うため	金融商品の一つとして理解が必要だと思うため	一般教養として必要だと思うため	その他	無回答
全体		1744	42.4	74.3	37.2	23.3	45.8	0.9	0.1
担当教科・科目	公民科	719	35.2	72.2	39.6	22.9	49.2	0.8	-
	現代社会	309	36.2	70.2	37.2	19.1	53.4	1.0	-
	公共	329	35.3	73.3	39.8	22.2	51.7	0.6	-
	政治・経済	372	32.8	73.1	45.2	27.7	50.0	1.3	-
	その他	99	29.3	76.8	42.4	22.2	57.6	2.0	-
	家庭科	1028	47.3	75.7	35.3	23.6	43.3	1.0	0.1
	家庭基礎	730	46.0	76.8	35.3	25.2	43.2	1.0	0.1
	家庭総合	265	50.9	72.1	35.8	20.4	42.6	1.1	-
生活デザイン	8	37.5	62.5	12.5	25.0	62.5	-	-	
その他	190	46.3	77.9	37.9	21.6	46.8	1.1	-	

問9-2. 損害保険に関する教育について、年間の授業時間はどの程度必要だとお考えですか。

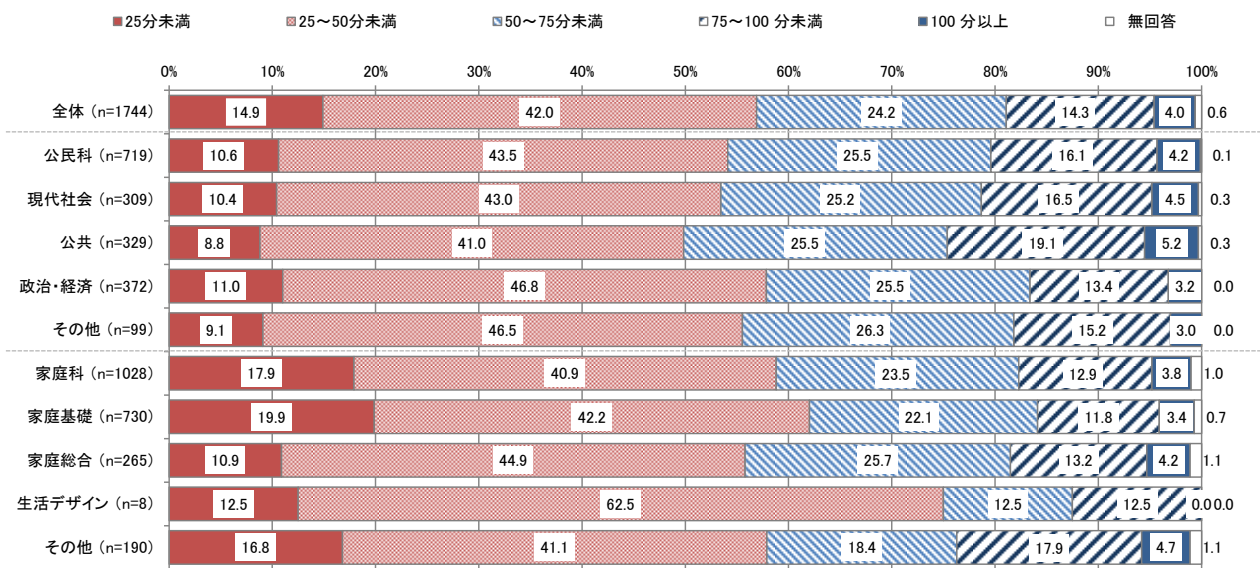
(1) 全体

損害保険に関する教育が「必要である」、「ある程度必要である」と回答した高等学校に対し、必要な年間の授業時間数をたずねたところ、「25～50分未満」が42.0%、次いで「50～75分未満」が24.2%となっている。

(2) 担当教科・科目別

公民科、家庭科共通して、「25～50分未満」と回答した割合が最も高い。教科別でみると、家庭科は「25分未満」が17.9%となっており、公民科と比較して7.3ポイント高い。

図表 22. 損害保険に関する教育についての年間の必要授業時間数 <単一回答>



問9-3. 損害保険に関する教育について、今後必要だと考える授業の内容についてお聞かせください。

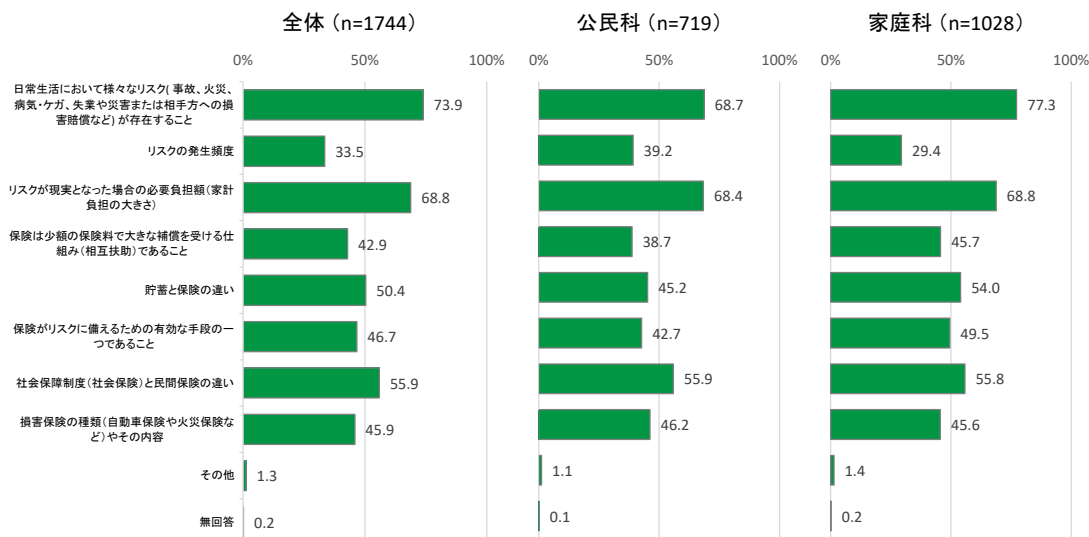
(1) 全体

損害保険に関する教育が「必要である」、「ある程度必要である」と回答した高等学校に対し、今後必要だと考える授業内容をたずねたところ、「日常生活において様々なリスク(事故、火災、病気・ケガ、失業や災害または相手方への損害賠償など)が存在すること」が73.9%と最も高く、次いで、「リスクが現実となった場合の必要負担額(家計負担の大きさ)」が68.8%となっている。

(2) 担当教科・科目別

公民科、家庭科共通して、「日常生活において様々なリスク(事故、火災、病気・ケガ、失業や災害または相手方への損害賠償など)が存在すること」、「リスクが現実となった場合の必要負担額(家計負担の大きさ)」の割合が高いが、公民科では、「リスクの発生頻度」が家庭科と比較して、9.8ポイント高くなっている。家庭科では、「貯蓄と保険の違い」が公民科と比較して、8.8ポイント高くなっている。

図表 23. 損害保険に関する教育について、今後必要だと考える授業の内容 <複数回答>



各項目はパーセント表示

担当教科・科目	n数	日常生活において様々なリスク(事故、火災、病気・ケガ、失業や災害または相手方への損害賠償など)が存在すること	リスクの発生頻度	リスクが現実となった場合の必要負担額(家計負担の大きさ)	保険は少額の保険料で大きな補償を受ける仕組み(相互扶助)であること	貯蓄と保険の違い	保険がリスクに備えるための有効な手段の一つであること	社会保障制度(社会保険)と民間保険の違い	損害保険の種類(自動車保険や火災保険など)やその内容	その他	無回答	
全体	1744	73.9	33.5	68.8	42.9	50.4	46.7	55.9	45.9	1.3	0.2	
担当教科・科目	公民科	719	68.7	39.2	68.4	38.7	45.2	42.7	55.9	46.2	1.1	0.1
	現代社会	309	70.9	41.4	69.9	36.2	43.4	41.7	57.0	46.6	1.3	-
	公共	329	68.4	41.6	68.4	39.8	43.5	45.6	55.9	50.8	0.9	-
	政治・経済	372	68.5	39.0	71.2	40.6	48.4	47.6	56.5	45.7	0.8	-
	その他	99	66.7	40.4	67.7	40.4	45.5	54.5	54.5	47.5	3.0	-
	家庭科	1028	77.3	29.4	68.8	45.7	54.0	49.5	55.8	45.6	1.4	0.2
	家庭基礎	730	77.9	29.3	68.9	48.9	56.3	51.1	56.4	44.1	1.4	-
	家庭総合	265	77.0	32.8	73.2	42.3	51.7	50.9	53.6	52.1	1.1	-
生活デザイン	8	87.5	50.0	75.0	75.0	37.5	50.0	37.5	50.0	-	-	
その他	190	81.1	31.6	77.9	46.8	52.1	51.1	55.3	48.9	1.1	-	

問9-4. 損害保険に関する教育が必要ではないと考える理由をお聞かせください。

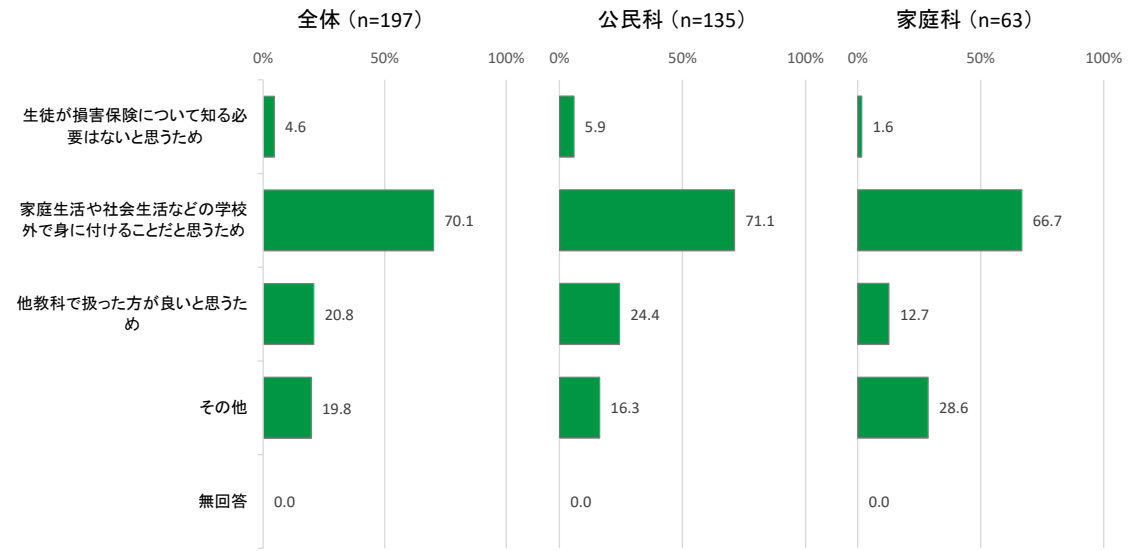
(1) 全体

損害保険に関する教育が「あまり必要でない」、「必要でない」と回答した高等学校に対し、必要ではないと考える理由をたずねたところ、「家庭生活や社会生活などの学校外で身に付けることだと思うため」が 70.1%と最も高い結果となった。

(2) 担当教科・科目

公民科、家庭科共通して、「家庭生活や社会生活などの学校外で身に付けることだと思うため」が 7 割程度と突出している一方で、その他の意見として、「授業時間が不足しているため」「優先順位が低い」「社会保障の方が重要であるため」が挙げられた。

図表 24. 損害保険に関する教育が必要ではないと考える理由 <複数回答>



各項目はパーセント表示

		n数	生徒が損害保険について知る必要はないと思うため	家庭生活や社会生活などの学校外で身に付けることだと思うため	他教科で扱った方がよいと思うため	その他
全体		197	4.6	70.1	20.8	19.8
担当教科・科目	公民科	135	5.9	71.1	24.4	16.3
	現代社会	51	7.8	78.4	19.6	9.8
	公共	57	7.0	75.4	22.8	19.3
	政治・経済	72	8.3	66.7	26.4	16.7
	その他	20	-	75.0	40.0	15.0
	家庭科	63	1.6	66.7	12.7	28.6
	家庭基礎	44	2.3	63.6	13.6	27.3
	家庭総合	16	-	81.3	6.3	18.8
生活デザイン	-	-	-	-	-	
その他	3	-	33.3	-	100.0	

問10. 今後、損害保険に関する教育を授業で実施するには、どのような取組みが重要だとお考えですか。

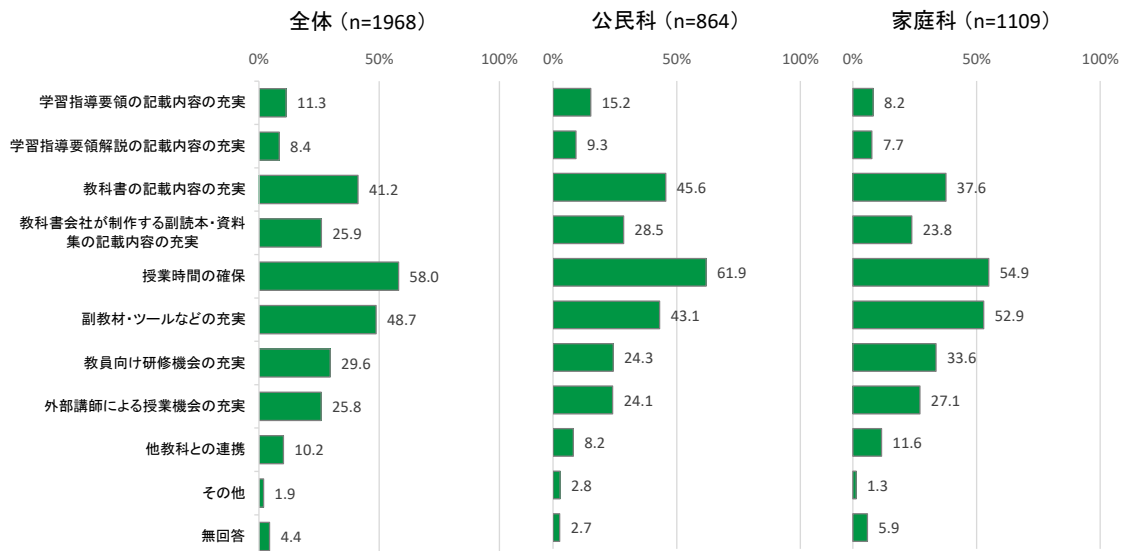
(1) 全体

今後、損害保険教育を授業で実施するうえでどのような仕組みが重要かたずねたところ、「授業時間の確保」が58.0%と最も高く、次いで、「副教材・ツールなどの充実」が48.7%、「教科書の記載内容の充実」が41.2%となっている。

(2) 担当教科・科目別

公民科、家庭科共通して、「授業時間の確保」が最も高い結果となった。「教科書の記載内容の充実」については公民科が45.6%、家庭科は37.6%と公民科の方が8ポイント高く、「副教材・ツールなどの充実」については公民科が43.1%、家庭科は52.9%と家庭科の方が9.8ポイント高い傾向が見られた。公民科は教科書の充実、家庭科は副教材・ツールの充実を重要だと考えていることが窺える。

図表 25. 今後損害保険に関する教育の実施に向けての重要な取組み <複数回答>



各項目はパーセント表示

		n数	学習指導要領の記載内容の充実	学習指導要領解説の記載内容の充実	教科書の記載内容の充実	教科書会社が制作する副読本・資料集の記載内容の充実	授業時間の確保	副教材・ツールなどの充実	教員向け研修機会の充実	外部講師による授業機会の充実	他教科との連携	その他	無回答
全体		1968	11.3	8.4	41.2	25.9	58.0	48.7	29.6	25.8	10.2	1.9	4.4
担当教科・科目	公民科	864	15.2	9.3	45.6	28.5	61.9	43.1	24.3	24.1	8.2	2.8	2.7
	現代社会	364	14.6	8.0	45.9	29.1	61.3	43.4	24.2	24.7	6.9	2.7	2.7
	公共	389	18.0	11.1	48.1	29.8	62.2	46.3	28.8	27.0	8.2	3.1	2.6
	政治・経済	450	14.4	8.9	44.9	30.4	60.0	42.0	22.7	23.1	9.8	3.6	2.0
	その他	122	13.9	11.5	40.2	25.4	59.8	44.3	24.6	19.7	14.8	5.7	3.3
	家庭科	1109	8.2	7.7	37.6	23.8	54.9	52.9	33.6	27.1	11.6	1.3	5.9
	家庭基礎	784	7.9	7.1	37.8	23.6	59.4	51.5	32.5	26.0	12.1	1.1	6.0
	家庭総合	285	7.0	7.4	38.6	28.1	48.1	60.0	36.8	31.6	10.9	1.8	4.2
	生活デザイン	8	12.5	12.5	75.0	37.5	62.5	62.5	37.5	25.0	12.5	-	-
その他	194	8.2	7.2	33.0	24.7	64.4	53.1	33.5	28.4	16.5	3.1	5.2	

問11. 公民科および家庭科の学習指導要領解説(平成30年告示)では、生活上のリスクに備える観点などから、「民間保険」に触れることが示されましたが、次年度以降、民間保険を授業で取扱う予定はありますか。

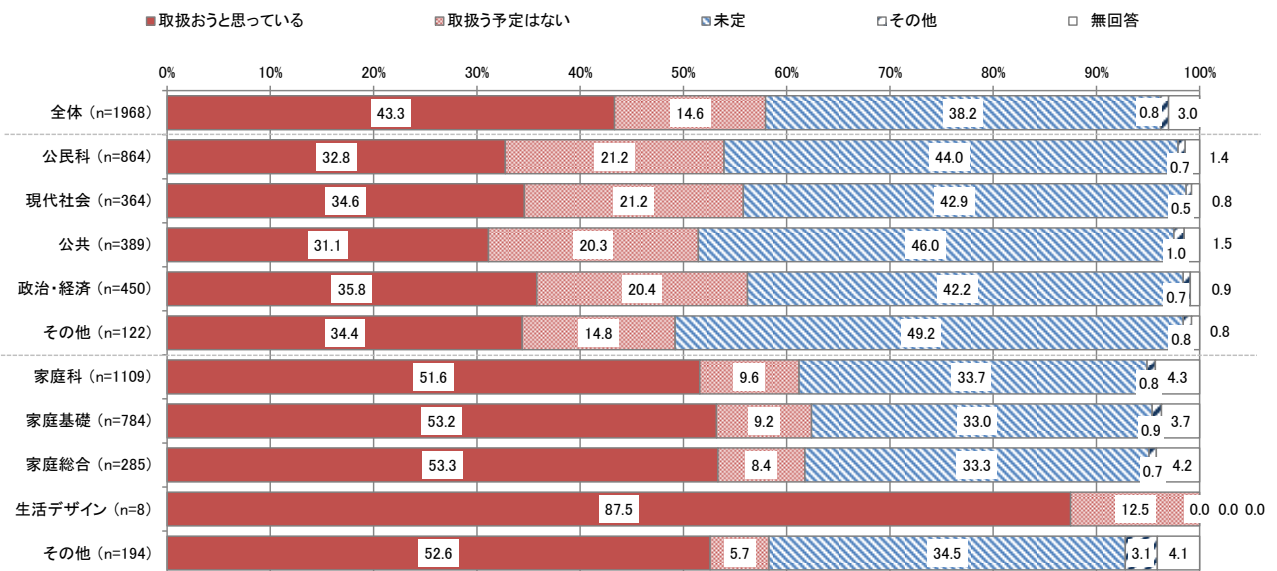
(1) 全体

次年度以降、民間保険を授業で扱う予定があるかたずねると、「取扱おうと思っている」が43.3%となっており、「未定」が38.2%と続く。

(2) 担当教科・科目別

教科別にみると、公民科は「取扱おうと思っている」が32.8%に対し、家庭科では51.6%と過半数を占めている。また、「取扱う予定がない」と回答した割合は、家庭科よりも公民科の方が高かった。

図表 26. 今後、民間保険を授業で取扱う予定の有無 <単一回答>



問11-1. 取扱う予定がない理由をお聞かせください。

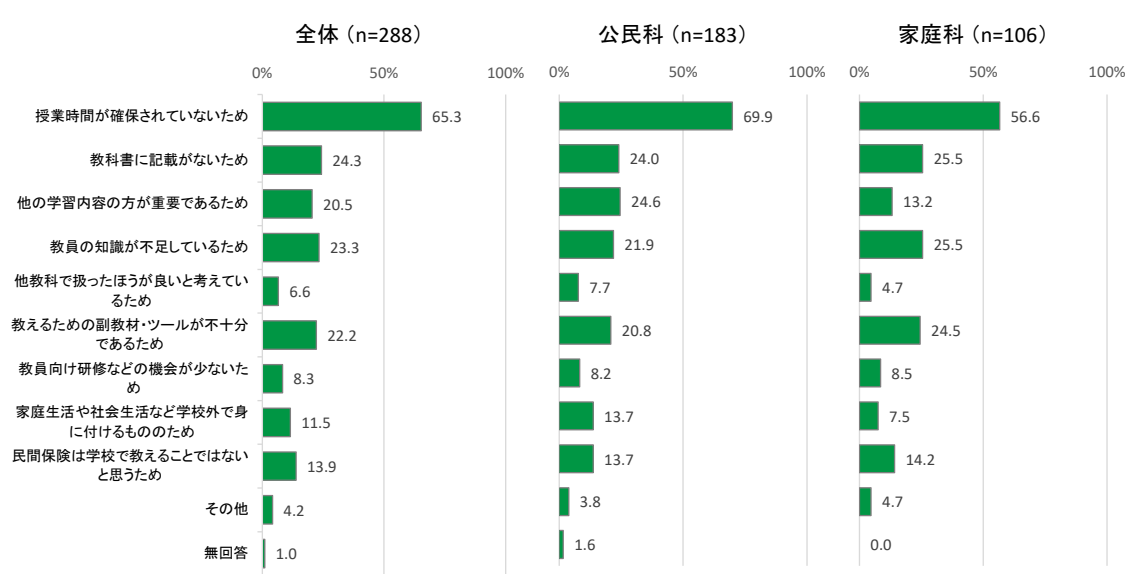
(1) 全体

次年度以降、民間保険を授業で扱う予定がないと回答した高等学校に対し理由をたずねると、「授業時間が確保されていないため」が 65.3%と最も高い。次いで、「教科書に記載がないため」(24.3%)、「教員の知識が不足しているため」(23.3%)、「教えるための副教材・ツールが不十分であるため」(22.2%)、「他の学習内容の方が重要であるため」(20.5%)がいずれも2割程度となっている。

(2) 担当教科・科目別

公民科、家庭科共通して、「授業時間が確保されていないため」が最も高い結果となった。家庭科と公民科で最も差が見られたのは「他の学習内容の方が重要であるため」で、公民科が 24.6%に対し、家庭科は 13.2%と、11.4ポイントの差が見られた。

図表 27. 民間保険を授業で取扱う予定がない理由 <複数回答>



各項目はパーセント表示

		n数	授業時間が確保されていないため	教科書に記載がないため	他の学習内容の方が重要であるため	教員の知識が不足しているため	他教科で扱ったほうが良いと考えているため	教えるための副教材・ツールが不十分であるため	教員向け研修などの機会が少ないため	家庭生活や社会生活など学校外で身に付けるもののため	民間保険は学校で教えることではないと思うため	その他	無回答
全体		288	65.3	24.3	20.5	23.3	6.6	22.2	8.3	11.5	13.9	4.2	1.0
担当教科・科目	公民科	183	69.9	24.0	24.6	21.9	7.7	20.8	8.2	13.7	13.7	3.8	1.6
	現代社会	77	72.7	24.7	27.3	27.3	6.5	23.4	10.4	7.8	18.2	1.3	2.6
	公共	79	74.7	17.7	26.6	21.5	10.1	25.3	11.4	13.9	11.4	2.5	1.3
	政治・経済	92	67.4	23.9	30.4	19.6	5.4	23.9	4.3	15.2	16.3	6.5	1.1
	その他	18	55.6	16.7	27.8	22.2	-	27.8	5.6	16.7	22.2	5.6	5.6
	家庭科	106	56.6	25.5	13.2	25.5	4.7	24.5	8.5	7.5	14.2	4.7	-
	家庭基礎	72	62.5	20.8	12.5	26.4	5.6	20.8	11.1	4.2	15.3	4.2	-
	家庭総合	24	54.2	25.0	20.8	37.5	4.2	33.3	4.2	12.5	12.5	-	-
生活デザイン	1	-	100.0	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	11	45.5	27.3	18.2	45.5	-	18.2	9.1	9.1	-	-	-	-

5. 今後の授業での「生活におけるリスク」および損害保険の教育について

問12. 授業で「生活におけるリスク」および損害保険の教育を推進することについて、ご意見・ご要望等お聞かせください。

授業で「生活におけるリスク」および損害保険の教育を推進することについて、自由記述回答方式でたずねたところ多くみられた意見・要望等は、下記①～⑥の通りである。

- ①生活におけるリスクや損害保険教育を取り扱うことの重要さ、必要性の認識に関するもの
- ②生徒が理解しやすい授業の実施に関するもの
- ③授業内容に対しての授業時間の少なさに関するもの
- ④副教材に関するもの
- ⑤授業を実施する教科や学年に関するもの
- ⑥企業の営利活動に加担する懸念に関するもの

<ご意見・ご要望等(抜粋)>

- ・損害保険を学ぶことが大切であるが、複雑(多様)すぎて生徒が理解するのは難しい
- ・人生設計を行う上で知っておかなければいけない知識やリスクの可能性は学習しておかなければいけない
- ・生徒に必要な知識だと思うので、限られた時間でどう取扱うかが課題だと感じる
- ・他の分野よりも生徒にとって身近には感じられない内容なので授業の準備をする際にどこまでの内容を伝えるか、生徒に分かるようにするにはどうすれば良いか考えるのに時間がかかってしまう
- ・主体的な経済活動を行っていない生徒にいかに関心のイメージを持たせ、自分事としてとらえさせるのが難しいと感じている
- ・負担増による家計圧迫などのネガティブな印象を与えない工夫が必要だと思う
- ・教育現場に求められることがあまりにも多く、対応が難しい
- ・限られた時間数の中、実施していくことは実質的に困難
- ・「生活におけるリスク」および損害保険の教育を推進するためには、「家庭基礎」も4単位以上の科目にして、学習時間を確保する必要がある
- ・生徒が身近なものとしてとらえられるような具体例や、誰がみても分かる資料や動画、教科書など、教材を充実させてほしい
- ・外部講師による講演などが望ましい
- ・授業で取り扱う学年や、時期を工夫する必要がある
- ・「総合的な探究の時間」の方が教科書・受験に縛られず内容設定ができると考える
- ・損害保険は民間企業の営利につながりうるので、公平、公正に教えられるかに懸念がある

問13. 日本損害保険協会は、「副教材・ツール提供」「講師派遣」「教員向けセミナー」に取り組んでいます。
以下の中でご存じのものがあればご回答ください。

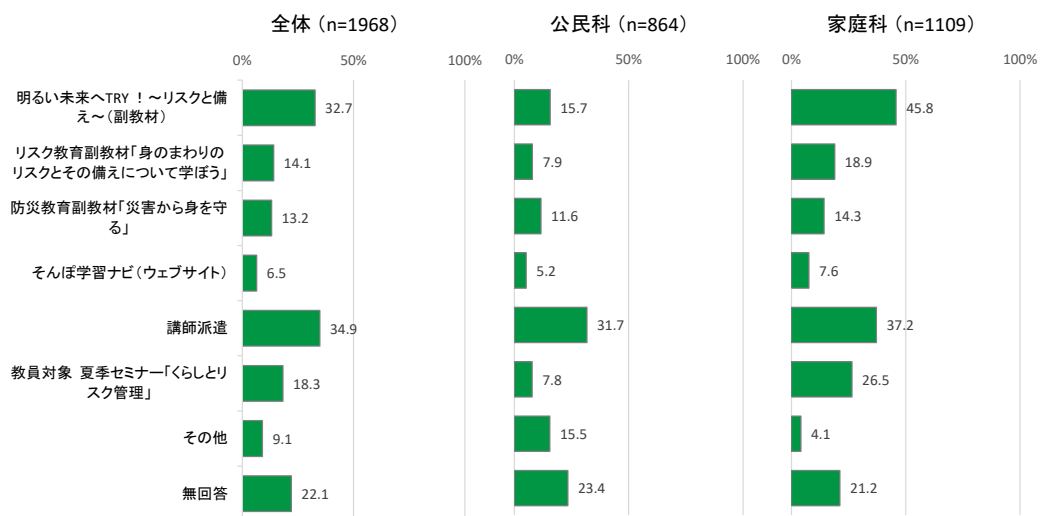
(1) 全体

回答のあった高等学校に、日本損害保険協会の取り組みについて知っているものをたずねたところ、「講師派遣」が34.9%と最も高く、次いで「明るい未来へ TRY！～リスクと備え～（副教材）」が32.7%となっている。

(2) 担当教科・科目別

教科別にみると、「明るい未来へ TRY！～リスクと備え～（副教材）」については、家庭科が45.8%に対し、公民科は15.7%となっており、家庭科の方が認知している割合が高い。

図表 28. 日本損害保険協会の取り組みの認知 <複数回答>



各項目はパーセント表示

		n数	明るい未来へTRY！～リスクと備え～(副教材)	リスク教育副教材「身のまわりのリスクとその備えについて学ぼう」	防災教育副教材「災害から身を守る」	そんぽ学習ナビ(ウェブサイト)	講師派遣	教員対象夏季セミナー「くらしとリスク管理」	その他	無回答
全体		1968	32.7	14.1	13.2	6.5	34.9	18.3	9.1	22.1
担当教科・科目	公民科	864	15.7	7.9	11.6	5.2	31.7	7.8	15.5	23.4
	現代社会	364	17.3	8.0	10.4	5.8	32.1	8.8	15.7	23.4
	公共	389	16.7	9.0	12.9	6.7	32.9	6.9	16.7	20.1
	政治・経済	450	15.6	8.7	12.0	5.3	31.6	10.0	15.8	21.1
	その他	122	16.4	4.1	8.2	3.3	35.2	6.6	19.7	22.1
	家庭科	1109	45.8	18.9	14.3	7.6	37.2	26.5	4.1	21.2
	家庭基礎	784	44.8	18.8	13.3	6.5	36.4	25.4	4.6	22.2
	家庭総合	285	48.8	19.6	17.2	10.2	38.6	28.4	4.2	15.8
生活デザイン	8	87.5	37.5	12.5	12.5	37.5	12.5	-	-	
その他	194	55.2	17.0	14.9	6.7	43.3	28.9	4.1	16.5	